

有価証券報告書

第69期

〔自 平成16年 4 月 1 日〕
〔至 平成17年 3 月31日〕

株式会社村田製作所

No. 359044

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	25
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	33
(4) 所有者別状況	33
(5) 大株主の状況	34
(6) 議決権の状況	36
(7) ストックオプション制度の内容	37
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況	45
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
連結貸借対照表	49
連結損益計算書	52
連結包括利益計算書	53
連結株主持分計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	54
連結附属明細表	74
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
貸借対照表	75
損益計算書	79
利益処分計算書	82
附属明細表	94
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第69期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	MURATA MANUFACTURING COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 泰隆
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075) 955-6511
【事務連絡者氏名】	財務部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号 株式会社村田製作所 東京支社
【電話番号】	(03) 5469-6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 村田 恒夫
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高	百万円	584,011	394,775	394,955	414,247	424,468
法人税等及び累積的影響額 考慮前当期純利益	百万円	173,925	52,408	59,094	78,685	72,905
当期純利益	百万円	104,927	34,999	39,467	48,540	46,578
純資産額	百万円	696,403	726,236	692,090	700,937	712,309
総資産額	百万円	876,836	839,372	834,313	844,115	850,748
1 株当たり純資産額	円	2,870.51	2,973.22	2,939.41	3,052.25	3,169.82
1 株当たり当期純利益金額	円	434.52	143.91	163.47	208.46	204.99
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	429.83	143.34	163.47	208.46	204.99
自己資本比率	%	79.4	86.5	83.0	83.0	83.7
自己資本利益率	%	16.4	4.9	5.6	7.0	6.6
株価収益率	倍	23.96	59.13	28.14	31.71	28.05
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	151,793	87,958	136,655	80,749	90,295
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	79,817	155,743	77,785	51,271	21,976
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,272	15,498	57,929	41,189	38,514
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	158,817	79,053	77,773	61,904	93,671
従業員数	人	27,851	27,386	26,435	26,469	25,924

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準により作成しております。

4. 当社は、米国の「財務会計基準審議会基準書第128号（1株当たり利益）」を適用しており、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。

5. 第67期連結会計年度より、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

6. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高	百万円	483,472	298,522	313,392	343,374	358,919
経常利益	百万円	83,271	18,944	25,664	42,396	41,662
当期純利益	百万円	53,522	22,938	20,083	36,756	30,361
資本金	百万円	67,679	69,376	69,376	69,376	69,376
発行済株式総数	千株	242,606	244,263	244,263	234,263	225,263
純資産額	百万円	431,716	443,744	403,293	399,387	391,017
総資産額	百万円	512,604	493,698	473,622	467,876	466,521
1株当たり純資産額	円	1,779.50	1,816.69	1,712.42	1,738.66	1,739.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額	円	221.65	94.32	82.77	157.38	133.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	219.35	93.97	-	157.38	-
自己資本比率	%	84.2	89.9	85.2	85.4	83.8
自己資本利益率	%	13.2	5.2	4.7	9.2	7.7
株価収益率	倍	46.97	90.22	55.58	42.00	43.19
配当性向	%	20.4	53.1	60.4	31.8	37.6
従業員数	人	4,802	5,065	5,104	5,070	5,166

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 第66期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第67期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第67期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

6. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和19年10月	現名誉会長村田 昭が京都市に個人経営の村田製作所を創業し、セラミックコンデンサの製造を開始
昭和25年12月	資本金 1 百万円の株式会社に改組し、商号を株式会社村田製作所に変更
昭和36年 2 月	本社を京都府長岡京市に移転
昭和37年 9 月	八日市事業所を建設し、操業を開始
昭和37年 9 月	(株)福井村田製作所に資本参加（現在100%所有）
昭和38年 3 月	株式を大阪証券取引所市場第二部（昭和45年 2 月 市場第一部に指定替）及び京都証券取引所（平成13年 1 月 大阪証券取引所に吸収合併）に上場
昭和40年 5 月	アメリカ合衆国に販売会社 Murata Corporation of America（現 Murata Electronics North America, Inc.）を設立
昭和44年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場（昭和45年 2 月 市場第一部に指定替）
昭和47年12月	シンガポールに生産・販売会社 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.を設立
昭和48年 1 月	アメリカ合衆国に生産会社 Murata Manufacturing Co., Inc.（現 販売会社 Murata Electronics North America, Inc.）を設立
昭和48年10月	香港（現 中華人民共和国）に販売会社 Murata Company Limitedを設立
昭和51年 8 月	現 (株)金津村田製作所を設立
昭和52年 4 月	村田貿易(株)を設立（平成15年 2 月 村田土地建物(株)に社名変更）
昭和53年 4 月	ドイツに販売会社 現 Murata Elektronik GmbHを設立
昭和53年11月	台湾の生産・販売会社 現 Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.を買収
昭和54年 4 月	現 (株)鯖江村田製作所を設立
昭和55年 9 月	カナダの多国籍企業 Erie Technological Products, Ltd. グループを買収し、フランスの販売会社 現 Murata Electronique S.A.、イタリアの販売会社 現 Murata Elettronica S.p.A.等を取得
昭和56年 5 月	(株)小松村田製作所を設立
昭和57年 6 月	イギリスに販売会社 現 Murata Electronics (UK) Limitedを設立
昭和57年 9 月	電気音響(株)に資本参加（平成元年 4 月に吸収合併）
昭和57年10月	(株)富山村田製作所を設立
昭和58年 8 月	(株)出雲村田製作所を設立
昭和59年 8 月	(株)金沢村田製作所を設立
昭和61年 4 月	ブラジルに生産・販売会社 Murata Amazonia Industria E Comercio Ltda.を設立
昭和62年 7 月	野洲事業所を開設
昭和63年 9 月	タイに生産・販売会社 Murata Electronics (Thailand), Ltd.を設立
昭和63年10月	ドイツにヨーロッパ統括会社 Murata Europe Management GmbHを設立（平成16年 8 月 Murata Europe Management B.V.としてオランダへ移転）
昭和63年11月	横浜事業所を開設
平成元年12月	オランダに販売会社 Murata Electronics (Netherlands) B.V.を設立
平成 2 年 6 月	マレーシアに販売会社 Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
平成 2 年 7 月	ブラジルに販売会社 Murata World Comercial Ltda.を設立
平成 4 年 4 月	(株)岡山村田製作所を設立
平成 5 年 5 月	マレーシアに生産・販売会社 Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
平成 6 年 7 月	中華人民共和国に生産・販売会社 Beijing Murata Electronics Co., Ltd.を設立
平成 6 年12月	中華人民共和国に生産・販売会社 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.を設立
平成 7 年 5 月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.を設立
平成 9 年 3 月	タイに販売会社 Thai Murata Electronics Trading, Ltd.を設立
平成 9 年 8 月	スイスの販売会社 現 Murata Electronics Switzerland AGを買収
平成10年 3 月	フィリピンに販売会社 Murata Electronics Philippines Inc.を設立

年月	沿革
平成11年 3 月	東京支社（東京都渋谷区）を移転・開設
平成11年 7 月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.を設立
平成11年 8 月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.を設立
平成12年12月	大韓民国に販売会社 Korea Murata Electronics Company, Limitedを設立
平成13年 7 月	中華人民共和国に生産・販売会社 Suzhou Murata Electronics Co., Ltd.を設立
平成13年 7 月	中華人民共和国に生産・販売会社 Hong Kong Murata Electronics Company Limitedを設立
平成14年 7 月	メキシコに販売会社 Murata Electronics Trading Mexico, S.A.de C.V.を設立
平成16年 1 月	現 ㈱大垣村田製作所に資本参加
平成16年 8 月	オランダにヨーロッパ統括会社 Murata Europe Management B.V.を設立
平成16年10月	本社を現在地に建設・移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業の売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。

重要な生産会社である「㈱福井村田製作所」、「㈱出雲村田製作所」、「㈱富山村田製作所」、「㈱小松村田製作所」、「㈱金沢村田製作所」及び「㈱岡山村田製作所」では、主にコンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品及びEMI除去フィルタ等を製造しております。

また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。重要な生産・販売会社であるシンガポールの「Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.」では、主にコンデンサを製造販売するとともに、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

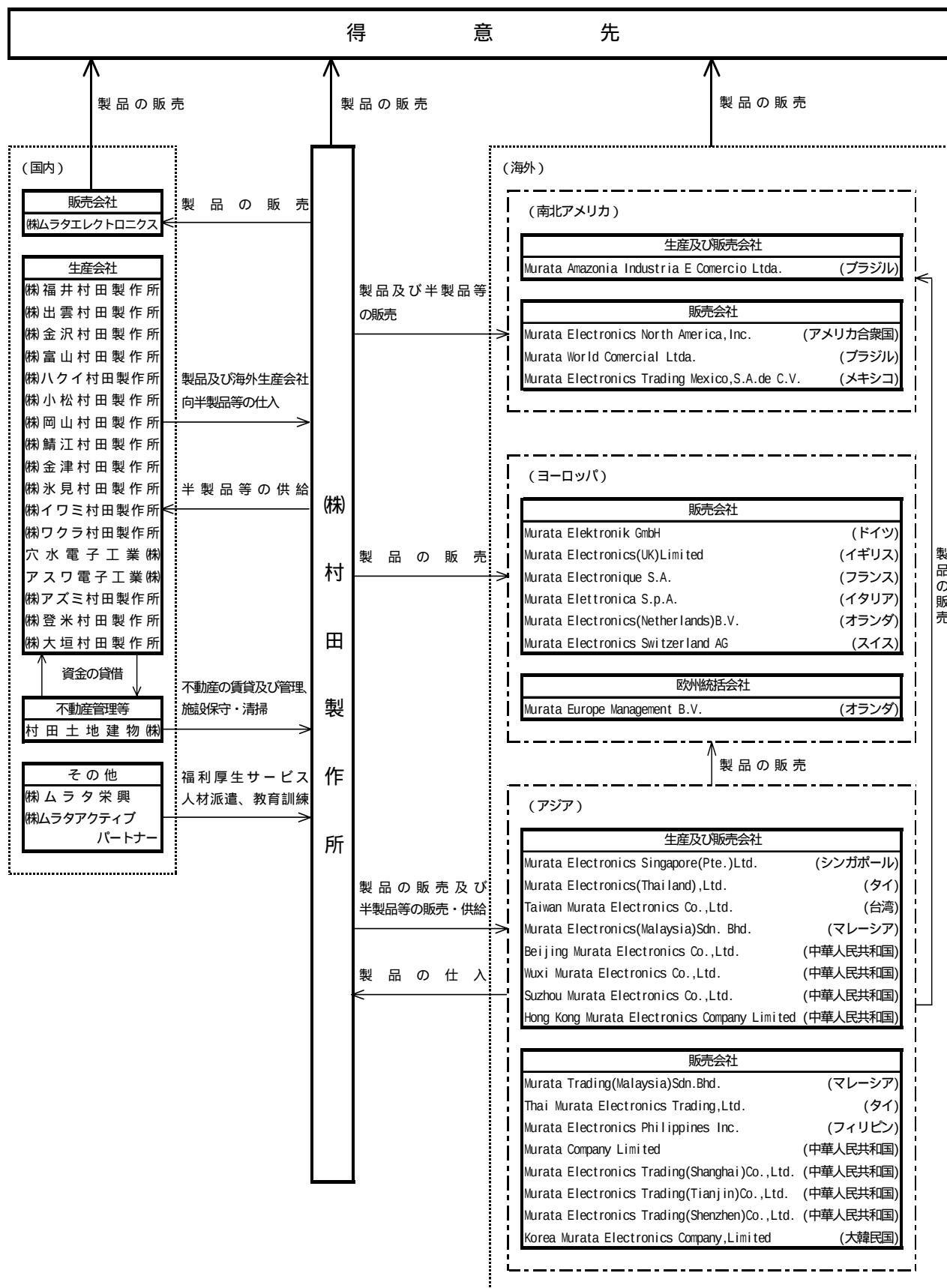
また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介を行っております。重要な販売会社であるアメリカ合衆国の「Murata Electronics North America, Inc.」及び中華人民共和国の「Murata Company Limited」では、当社及び関係会社で生産された製品の販売を行っております。

欧州統括会社「Murata Europe Management B.V.」は、平成16年8月18日に設立し、欧州地区でのマーケティング活動及び欧州関係会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、グループ内の資金運用、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃等に関する業務を行う関係会社が9社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に6社の連結子会社が存在しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)									
(株)福井村田製作所	福井県武生市	300	コンデンサ、 高周波デバイ ス及びEMI 除去フィルタ の製造	100.0	6	4	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
(株)出雲村田製作所	島根県 簸川郡斐川町	430	コンデンサの 製造	100.0	4	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
(株)金沢村田製作所	石川県白山市	480	高周波デバイ スの製造	100.0	4	1	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
(株)富山村田製作所	富山県富山市	450	圧電製品の製 造	100.0	4	5	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
(株)岡山村田製作所	岡山県瀬戸内市	480	コンデンサ及 び高周波デバイ スの製造	100.0	4	2	貸付金 3,610百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地、社宅 用建物を 賃貸
(株)ハクイ村田製作所	石川県羽咋市	50	圧電製品の製 造	100.0	0	6	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
(株)小松村田製作所	石川県小松市	300	モジュール製 品の製造	100.0	4	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
(株)鯖江村田製作所	福井県鯖江市	200	コンデンサ及 び金属部品の 製造	100.0	2	4	貸付金 312百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	研究開発 用建物及 び設備を 賃借
(株)ムラタエレクトロ ニクス	東京都大田区	110	当社及び関係 会社の製品の 販売	100.0	1	3	なし	当社の製品を販売 しております。	事務所用 建物を賃 貸
(株)ムラタ栄興	京都府長岡京市	60	売店運営、石 油製品・書 籍、ワイン・ コーヒー等の 販売 旅行代理店 喫茶店経営	100.0	1	2	なし	当社に対し、石油 製品・書籍・旅行 切符、ワイン・ コーヒー等を販売 しております。	事務所用 建物を賃 貸
(株)ムラタアクティブ パートナー	京都府長岡京市	10	人材派遣関連 業務 教育関連業務	100.0	2	2	貸付金 21百万円	当社に対し、人材 の派遣、教育訓練 サービスを行って おります。	事務所用 建物を賃 貸
(株)金津村田製作所	福井県あわら市	220	高周波デバイ ス、モジュー ル製品及び抵 抗器の製造	100.0 (9.1)	2	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(注)4 村田土地建物(株)	京都府長岡京市	2,000	不動産の賃貸 借及び管理、 施設保守・清 掃、保険代理 店業務、資金 運用	100.0 (19.6)	2	4	債務保証 1,000百万円	当社に対し、不動 産の賃貸及び管 理、施設保守・清 掃、保険代理店業 務を行っております。	事務所用 建物を賃 借
(株)大垣村田製作所	岐阜県大垣市	320	機能基板関連 製品の製造	66.6	1	3	貸付金 923百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
(株)氷見村田製作所	富山県氷見市	25	圧電製品の製 造	100.0 (100.0)	0	5	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
(株)イワミ村田製作所	島根県大田市	50	コンデンサ、 抵抗器及びE MI除去フィ ルタの製造	100.0 (100.0)	2	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
(株)アズミ村田製作所	長野県 南安曇郡豊科町	110	E M I 除去 フィルタの製 造	100.0 (100.0)	1	3	貸付金 2,028百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地建物を 賃貸、及 び事務所 用建物を 賃借
(株)登米村田製作所	宮城県 登米郡迫町	110	コイル製品の 製造	100.0 (100.0)	1	4	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地建物を 賃貸
(株)ワクラ村田製作所	石川県七尾市	10	モジュール製 品の製造	100.0 (100.0)	1	5	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
穴水電子工業(株)	石川県 鳳珠郡穴水町	10	コイル製品の 製造	100.0 (100.0)	1	3	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし
アスワ電子工業(株)	福井県福井市	21	E M I 除去 フィルタの製 造	100.0 (100.0)	0	2	なし	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	千S\$ 4,000	コンデンサの製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0	3	1	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給しております。また東南アジア地区における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics North America, Inc.	アメリカ合衆国	千US\$ 14,406	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	3	2	なし	北米、中米地区における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
(注)7 Murata Company Limited	中華人民共和国	千HK\$ 100	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	2	2	なし	中華人民共和国における当社及び関係会社の販売代理店であります。当社は関係会社の生産品を当販売代理店から仕入れております。	なし
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	タイ	千Baht 450,000	コンデンサ、抵抗器、圧電製品、モジュール製品の製造販売	100.0	3	1	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
Murata Electronics (Netherlands) B.V.	オランダ	千EURO 453	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	1	2	なし	オランダ、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、スペイン、ポルトガル、CIS・バルト3国(旧ソ連)、イスラエル、南アフリカ等における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics (UK) Limited	イギリス	千Stg £ 1,600	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	1	2	なし	イギリス、アイルランドにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 31,000	モジュール製品の製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0	2	3	債務保証 6百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。また、マレーシアにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Korea Murata Electronics Company, Limited	大韓民国	千WON 1,500,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0	2	3	なし	大韓民国における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
(注)5 Murata Europe Management B.V.	オランダ	千EURO 500	欧州地区でのマーケティング活動、欧州関係会社の統括管理	100.0	2	3	なし	欧州地区でのマーケティング活動及び欧州関係会社の統括管理業務を委託しております。	なし
Murata Amazonia Industria E Comercio Ltda.	ブラジル	千R\$ 6,133	コンデンサ、抵抗器の製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (0.3)	0	3	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給しております。また南米地区における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Elektronik GmbH	ドイツ	千EURO 20,522	当社及び関係会社の製品の販売並びに当社及び欧州関係会社の情報システム管理業務	100.0 (0.3)	1	2	なし	ドイツ、オーストリア、デンマーク、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド等における当社及び関係会社の販売代理店であります。また、当社及び欧州関係会社の情報システム管理業務を行っております。	なし
Beijing Murata Electronics Co.,Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 35,000	コンデンサの製造販売	77.4	2	3	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給しております。	なし
Murata Elettronica S.p.A.	イタリア	千EURO 260	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	3	なし	イタリア、ギリシャ、トルコ、スロヴェニア等における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronique S.A.	フランス	千EURO 152	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	フランス、ベルギー等における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Taiwan Murata Electronics Co.,Ltd.	台湾	千NT\$ 270,000	コンデンサの製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	3	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。また台湾地区における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 31,000	圧電製品、抵抗器及び高周波デバイスの製造販売	100.0 (100.0)	2	1	債務保証 154百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 300	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	3	債務保証 2,094百万円	中華人民共和国における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 5,000	コンデンサの製造販売	100.0 (100.0)	3	2	債務保証 2,827百万円	当社から半製品及び資材の一部を供給しております。	なし
Hong Kong Murata Electronics Company Limited	中華人民共和国	千HK\$ 1,000	モジュール製品の製造販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	当社から半製品及び資材の一部を供給し、同社の製品を当社が仕入れております。	なし
Murata Electronics Philippines Inc.	フィリピン	千PHP 84,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	フィリピンにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Thai Murata Electronics Trading,Ltd.	タイ	千Baht 200,000	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	1	なし	タイにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics Switzerland AG	スイス	千SFR 150	当社及び関係会社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	1	なし	スイスにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata World Comercial Ltda.	ブラジル	千R\$ 155	当社及び関係 会社の製品の 販売	100.0 (100.0)	0	3	なし	ブラジル（マナウス地区）における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.	中華人民共和国	千US\$ 200	当社及び関係 会社の製品の 販売	100.0 (100.0)	1	3	債務保証 124百万円	中華人民共和国における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.	中華人民共和国	千HK\$ 3,000	当社及び関係 会社の製品の 販売	100.0 (100.0)	1	3	なし	中華人民共和国における当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
Murata Electronics Trading Mexico, S.A.de C.V.	メキシコ	千MXP 1,500	当社及び関係 会社の製品の 販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	メキシコにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし
(注)6 Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 750	当社及び関係 会社の製品の 販売	70.0 (70.0)	0	2	なし	マレーシアにおける当社及び関係会社の販売代理店であります。	なし

(注) 1. 上記の連結子会社48社以外に、6社の連結子会社が存在しております。

2. 議決権の所有割合の()内書の数値は、間接所有割合であります。

3. の会社は、特定子会社であります。

4. サカイ電子工業株式会社及び株式会社村田ファイナンスは、平成16年4月1日付で村田土地建物株式会社を存続会社として合併しております。

5. 平成16年8月18日付で新規設立しております。

6. 平成16年12月16日付でMurata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. の議決権の所有割合が70%となったことに伴い、当連結会計年度より、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

7. Murata Company Limitedは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	54,973百万円
	(2) 経常利益	2,867百万円
	(3) 当期純利益	2,426百万円
	(4) 純資産額	19,444百万円
	(5) 総資産額	22,609百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの主たる事業は電子部品事業のみであり、ほぼ全ての製品が生産工程の一部を共用するなど、製品の使用目的、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性から全て同一の事業区分に属するものです。

なお、地域別の従業員数は、以下のとおりであります。

平成17年3月31日現在

日本（人）	南北アメリカ（人）	ヨーロッパ（人）	アジア（人）	計（人）
17,717	358	337	7,512	25,924

（注）従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者（664人）、当社グループ外への出向者（7人）は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
5,166	35.8	10.2	6,796

（注）1．従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、執行役員を兼務する取締役、及び臨時雇用者・嘱託者（75人）、関係会社等への出向者（817人）は含めておりません。

2．平均年間給与（概算額）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社において、労働組合が結成されております。平成17年3月31日現在の国内の組合員数は7,983人で、大部分の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界の電子機器市場は、携帯電話やデジタルＡＶ機器などの販売は好調に推移しましたが、年度後半にはオリンピック需要の反動もあり調整局面が続いたことや、機器の価格下落が大きく進んだことが影響し、電子部品の需要金額は伸び悩みました。

市場環境を用途別に見ますと、通信機器市場は、主力の携帯電話が、中国、インド、ロシアなどの新興市場では新規加入者が拡大しており、先進国でも端末の高機能化が進みました。コンピュータ及び関連機器市場は、企業の業績回復に伴い法人向けの買い替え需要が高まり、機器の生産台数が堅調に推移しました。ＡＶ機器は、アテネオリンピックの特需もあり、ＰＤＰや液晶などの薄型大画面テレビや、ＤＶＤレコーダーなどのデジタルＡＶ機器が好調に推移しましたが、機器の価格下落が大幅に進みました。カーエレクトロニクス市場は、先進国での自動車の電装化の進展により、好調に推移しました。

このような市場環境のもと、当社は、日本や中国で生産能力を拡充して需要の変動に対応するとともに、成長が続いている東アジア地域の販売体制を強化して、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落は続きましたが、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、小型化、高機能化、複合化した付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は424,468百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は69,515百万円（同6.3%減）、税金等調整前当期純利益は72,905百万円（同7.3%減）、当期純利益は46,578百万円（同4.0%減）となりました。なお、前連結会計年度は厚生年金基金の代行部分を政府へ返上した影響として営業利益段階で11,693百万円の増益要因があり、これを除くと営業利益は前連結会計年度に比べ11.2%増、税金等調整前当期純利益は同8.8%増、当期純利益は同12.0%増となります。

提出会社の決算と比較しますと、売上高は約1.2倍、営業利益は約3.2倍、税金等調整前当期純利益は約1.7倍（対経常利益）、当期純利益は約1.5倍とそれぞれ提出会社の業績を上回っております。

当社グループ会社の所在地別で見ますと、アジアは売上高が152,685百万円（前連結会計年度比13.2%増）で営業利益が7,163百万円（同52.1%増）と前連結会計年度に比べ増収増益となりました。日本は売上高が344,996百万円（前連結会計年度比3.9%増）と前連結会計年度に比べ増加しましたが、営業利益は58,772百万円（同14.5%減）と減少しました。日本の営業利益が減益であるのは、前連結会計年度は厚生年金基金の代行部分を政府へ返上した影響として11,693百万円の増益要因があったことが影響しており、これを除くと前連結会計年度に比べ3.0%増となります。南北アメリカは売上高が35,200百万円（前連結会計年度比5.5%減）と減少しましたが、営業利益は129百万円と黒字化しました。前連結会計年度は当社グループの北米の生産拠点の撤収に伴う一時的な費用増加の影響などがあり2,374百万円の営業損失となりましたが、当連結会計年度は撤収費用が減少し営業利益は黒字化しました。ヨーロッパは売上高が47,836百万円（前連結会計年度比3.1%増）と増加しましたが、当社グループのイギリスの生産拠点を撤収したこともあり、営業利益は1,560百万円（同30.0%減）と減少しました。

製品別の売上高の概況は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで区分表示しておりました「抵抗器」は、売上高の構成比が低くなっているため、当連結会計年度より「その他製品」に含めております。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、大容量品でＡＶ機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどの各用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長したことから、全体で前連結会計年度を上回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ7.8%増の155,489百万円となりました。

〔圧電製品〕

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当連結会計年度は、セラミックフィルタが、ＡＶ機器向けや通信機器向けで振るわず、前連結会計年度を下回りました。セラミック発振子は、チップタイプの製品がカーエレクトロニクス向けで増加しましたが、リード端子付きの製品が振るわず、全体では前連結会計年度を下回りました。表面波フィルタは、日本の通信機器向けで減少し、前連結会計年度を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ5.8%減の70,576百万円となりました。

〔高周波デバイス〕

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当連結会計年度は、多層デバイスのうち、モジュール製品が欧州及び東アジア地域の通信機器向けで大きく伸長しました。Bluetooth^(R)(注)モジュールは、携帯電話向けが好調で、前連結会計年度を上回りました。また、誘電体フィルタ、アイソレータは、通信機器向けが好調で、前連結会計年度を上回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ4.3%増の65,646百万円となりました。

〔モジュール製品〕

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。

当連結会計年度は、電源が、液晶テレビなどのＡＶ機器向けや通信機器向けを中心に大きく伸長しました。一方、回路モジュールは、無線モジュールやＶＣＯ（電圧制御発振器）が通信機器向けで振るわず、その他の通信機器用サブモジュールも大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ10.5%減の53,838百万円となりました。

〔その他製品〕

この製品には、ＥＭＩ除去フィルタ、各種コイル、各種センサ、各種抵抗器などが含まれます。

当連結会計年度は、ＥＭＩ除去フィルタが通信機器向けやカーエレクトロニクス向けで増加し、チップコイルもコンピュータ及び関連機器向けやカーエレクトロニクス向けで伸長しました。各種センサは、ＡＶ機器向けで増加し、前連結会計年度を上回りました。また、抵抗器では、サーミスタがチップタイプの製品を中心に増加し、前連結会計年度を上回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ9.6%増の77,465百万円となりました。

（注）Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ31,767百万円増加し93,671百万円となりました。資金に流動資産の有価証券を加えた手元流動性は、有価証券が24,249百万円減少しましたが資金の増加が大きく、全体では前連結会計年度末に比べ7,518百万円増加し426,520百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ9,546百万円増加し90,295百万円となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、当期純利益が1,962百万円減少（前連結会計年度の厚生年金基金の代行返上益の影響を含む）し46,578百万円となり、減価償却費も2,265百万円減少し42,384百万円となりましたが、売上債権の増減に係る資金収支が前連結会計年度に比べ18,971百万円増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ29,295百万円減少し21,976百万円となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、設備投資が14,945百万円増加し48,033百万円となりましたが、有価証券への投資資金が前連結会計年度に比べ38,718百万円減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,675百万円減少し38,514百万円となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、支払配当金が前連結会計年度並みの11,406百万円となり、自己株式の取得（単元未満株の買い取りを含む）が4,957百万円減少し27,172百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

製品別	生産実績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	161,277	37.6	13.6
圧電製品	71,035	16.6	6.1
高周波デバイス	65,801	15.3	0.5
モジュール製品	53,118	12.4	12.9
その他製品	77,459	18.1	7.5
計	428,690	100.0	3.0

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 海外連結子会社の財務データについては、期中平均為替相場により邦貨換算して生産実績を算定しております。

4. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。また、「抵抗器」は前連結会計年度まで区分表示しておりましたが、売上高の構成比が低くなっているため、当連結会計年度より「その他製品」に含めております。なお、前連結会計年度比についても見直し後の製品区分により比較しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

製品別	受注高 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)			受注残高 (平成17年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度比 (%)
コンデンサ	151,647	36.5	1.1	12,908	31.7	22.9
圧電製品	69,003	16.6	9.4	6,155	15.1	20.4
高周波デバイス	65,362	15.8	0.3	6,541	16.1	4.2
モジュール製品	53,119	12.8	12.8	6,954	17.1	9.4
その他製品	75,937	18.3	3.6	8,102	20.0	15.9
計	415,068	100.0	2.5	40,660	100.0	16.3

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

製品別	販売実績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	155,489	36.8	7.8
圧電製品	70,576	16.7	5.8
高周波デバイス	65,646	15.5	4.3
モジュール製品	53,838	12.7	10.5
その他製品	77,465	18.3	9.6
計	423,014	100.0	2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界の電子機器市場は、携帯電話やパソコンの急速な高機能化、第3世代携帯電話サービスの普及、無線LANやBluetooth^{(R)(注)}などの近距離無線通信システムの拡大、AV機器のデジタル化や自動車の電装化の一層の伸展など、今後も成長が見込まれる分野を数多く抱えており、電子部品の需要は今後も堅調に拡大していくものと期待されます。

これらの市場に対して、当社は、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と融合を図るとともに、マーケティング機能の強化や市場・製品・技術の3要素からなる中長期的な戦略を有効に活用することによって、顧客のニーズを先取りした新製品を創出してまいります。また、事業推進体制、技術開発体制、販売推進体制を再編して新規事業や新製品の創出を活性化させるとともに、資材、生販システム、生産技術の各機能を統括する組織を新たに設置し、生産機能の強化を図っております。さらに、外部資源も有効に活用して、新しい市場に対する取り組みを活発化させて、成長力を確保してまいります。

企業の社会的責任への取り組みについては、事業活動が環境へ与える影響に配慮し、コージェネレーションシステムの導入拡大による地球温暖化防止策の促進や、廃棄物ゼロエミッションの継続とともに廃棄物排出量の削減を積極的に進めております。また、コンプライアンス推進委員会で全社的な法令・倫理遵守の取り組みを推進しており、さらに当社グループの内部統制の実効性を確保するために内部統制管理委員会で内部統制制度の整備と評価に取り組んでおります。

当社は、資本効率の改善を目的に自己株式の取得を実施しており、当連結会計年度は27,138百万円、4,925千株の自己株式を取得しました。また、取得した自己株式は消却することを基本としており、前連結会計年度の10,000千株に続いて、当連結会計年度に9,000千株を消却しました。

なお、当社は、平成16年9月に新本社を竣工いたしました。新本社ビルに本社機能として経営に関わる中枢機能を集結させることにより、情報の集約と共有化を図り、より迅速な経営判断を行ってまいります。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは以下の通りであります。ただし、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品の需要変動について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

エレクトロニクス製品の需要動向は、世界の経済情勢に大きく左右されます。従って、経済情勢の急激な変化は、当社の業績に大きな影響を及ぼします。加えて、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用される電子部品については、実態とは乖離する部品需要が発生することもあり、その場合、当社グループは需要変動の影響をさらに増幅して受けることになります。

当社グループでは、世界経済の動向を注視し、中長期的な市場予測に基づき需要の増加に対応して生産設備と必要人員を迅速に手配し生産能力を拡充すること、及び短期的には需要の変動に合わせて稼働日数を調整することなどにより、需要の急激な増加への対応と余剰資産の発生を抑制するよう対策を講じております。

しかし、世界経済やエレクトロニクス産業全般の急激な変化により当社製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、手配した生産設備、人員、資材、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。一方、想定外の需要が発生した場合には、顧客の要求に応じられず販売機会を逃し、そのことが将来の競争力低下に繋がる可能性があります。

(2) 製品の価格競争及び原材料等の価格と調達について

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあります。さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化する傾向にあります。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めております。しかしながら、価格競争の一層の激化により、価格下落を補うコストダウンや売上・生産の拡大が必ずしも実現できず、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の仕入価格上昇によるコストアップや需給逼迫による生産への影響があります。これに対して、当社グループは重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や原材料供給の悪化により、当社の生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新技術・製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが加速し、製品のライフサイクルが短期化しており、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発費の割合は電子部品業界の中でも比較的高い水準にあります。

研究開発のテーマについては、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいて選定し、研究開発活動の各段階において研究開発成果の評価を行うなど、その実効性と効率性の向上に努めております。

しかし、実行した研究開発投資は必ずしも将来の売上高並びに収益向上に結びつくとは限らず、開発期間の長期化や開発費用の増大、あるいは予測に大きな見込み違いがあることにより、将来の企業経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での事業展開について

海外での事業展開の成果は当該国・地域の政情、為替、税制等の法制度、金融・輸出入に関する諸規制、社会資本の整備状況、その他の地域的特殊性、及びこれらの諸要因の急激な変化の影響を受ける傾向にあります。

当社グループは、海外に9社の生産拠点と17社の販売拠点を展開しておりますが、海外展開にあたっては、販売拠点は世界の主要市場を網羅できる地域に、生産拠点は採算性のある規模、周辺市場の拡大予測、生産コスト等から総合的に判断して配置することとしております。

特に、近年の中国市場拡大に伴い、同国への生産・販売拠点設置と規模の拡大を積極的に行っており、中国における政治・経済・社会的要因の急激な変化が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客の信用リスクについて

当社グループは、世界各地の電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、エレクトロニクス市場は事業環境の変化が激しいことから、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重要な問題が発生する可能性があります。

当社グループの売上は、特定の顧客に大きく依存することなく、大手電子機器メーカーを中心に多数の顧客に分散しており、また取引条件は顧客に対する継続的な信用リスク評価を勘案して設定するよう努めております。

しかし、エレクトロニクス製品の大幅な需要変動、エレクトロニクス業界での企業再編や技術革新などにより、当社グループの重要な顧客の事業環境が急激に悪化した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、そのことが当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動について

当社グループの海外売上高比率は約70%と高く、またグローバルに事業を展開していることから、生産・販売等の事業活動が為替変動の影響を大きく受けます。また、為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額を変動させ、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループでは、為替変動リスクを軽減させるため、海外での販売を円建又は為替の変動を販売価格に反映させる条項付きとするよう努めており、また為替変動による損益への影響をヘッジする目的で外貨建販売金額の一定比率に対して為替予約契約を締結しております。

しかし、これらの対策を講じて也为替変動による影響を完全に排除することは困難であり、米ドルなど他の通貨に対して、円高が急激に進んだり長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 余裕資金の運用について

当社グループは、製品の需要変動が激しく競争が厳しい電子部品業界に属しており、多額の設備投資やM & Aを機動的に行う必要があるため、手元流動性を比較的高い水準で維持しております。

当社グループでは、事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、投機目的の運用は行わず高格付の公社債、信用リスクが小さいと考えられる銀行への預金など、安全性の高い金融商品に分散投資を行っております。

しかし、債券市場や株式市場など金融市場の急激な変化、又は保有する預金や債券の信用リスクの増大等に伴い、当社グループが保有する金融資産に損失が発生する可能性があります。

(8) 品質問題について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、顧客において当社グループの製品の品質・信頼性の問題に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じた場合、顧客の損失に対する賠償責任を問われる可能性があります。

当社グループは、製品の生産にあたり、設計審査・内部品質監査・工程管理・各種評価試験等を通じ、開発段階から出荷に至る全ての段階で品質信頼性の作込みを行う品質保証体制整備に努めております。

しかし、現時点での技術、管理レベルを超える事故が発生する可能性は皆無ではなく、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合には、多額の損害賠償金の支払や売上の減少等により、当社グループの業績及び財

務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、技術革新の著しい電子部品業界に属していることから、知的財産は重要な経営資源の一つであり、知的財産の保護、知的財産にからむ紛争の回避は重要な経営課題であります。

当社グループでは、戦略的特許活動として事業に役立つ強い特許網を構築する全社的な活動をしております。

しかし、当社グループの知的財産権が、第三者により無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権が完全に保護されないことによって、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、結果として第三者の特許を侵害するに至った場合や、その他知的財産権に係る紛争が発生した場合には、当社グループ製品の生産・販売が制約されたり、損害賠償金等の支払が発生する可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算における前提条件や年金資産の長期運用利回りに基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なることによって発生する数理計算上の差異は、一定の年数による定額法により均等償却されることになるため、一般的に将来において処理される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

当社は、平成17年7月1日付で市場金利に連動して一定の範囲で給付水準が変動する企業年金基金制度への変更を予定しており、金利変動による当社グループの退職給付費用及び退職給付債務への影響の低減を図っております。

しかしながら、市場金利のさらなる低下や年金資産の利回りの悪化が起こった場合には、退職給付債務の増加及び積立不足額の増加が予想され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の採用・確保について

当社グループは、材料から商品までの一貫生産を行うとともに、主要な生産設備を内作するなど技術の独自性を追求しておりますが、技術の高度化、技術革新が加速する今日、多様な技術分野において優れた専門性を有した人材の必要性がますます高まっております。

一方、各産業分野における技術革新の進展、とりわけエレクトロニクス分野の広がりにより、当社グループが必要とする多様な技術領域の人材ニーズが産業界全体で増大しており、優秀な人材の獲得は従来にも増して激しい競争状態となっております。

これに対して当社グループでは、積極的な新卒採用に加え過年度卒の通年採用を継続し人材を確保するとともに、実力主義による評価・昇進・昇格制度、能力開発を支援する教育制度の拡充、適性を重視した配置など社員のモチベーションを高める諸施策により、社員の定着・育成に努めております。

しかしながら、雇用環境の変化などにより当社が求める人材の確保やその定着・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 公的規制とコンプライアンスについて

当社グループは、国内及び諸外国・地域において、法規制や政府の許認可など、様々な公的規制の適用を受けて事業を行っております。これらの公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。

当社グループでは、公的規制の対象領域ごとに主管する部門を決め、公的規制に対応した社内ルールを定めるなど、未然に違反を防止するための方策を講じ、適時にモニタリングを実施しております。

さらに、これらの取組みに加え、当社ではコンプライアンス推進委員会を設け、法令遵守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等を「企業倫理規範・行動指針」として制定し、当社及び国内関係会社における行動指針の遵守並びに法令違反等の問題発生を全社的に予防するとともに、コンプライアンスの実効性を担保するため、コンプライアンス上の問題を報告する通報窓口を設けております。

しかし、これらの取組みにも拘わらず、グローバルに事業を展開するなかで、国や地域において、公的規制の新設・強化や想定外の適用等により、結果として当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、

事業活動に制約が生じたり、公的規制を遵守するための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報セキュリティについて

当社グループでは、社内情報処理の多くをIT化しており、入手した取引情報や個人情報の大半を電子データとして蓄積しております。電子データは瞬時にコピーしたり改ざんすることが技術的に可能であり、蓄積した電子データが不正アクセスや不正使用により外部へ流出したり、検知できないまま改ざんされる恐れがあります。

当社グループでは、このような不正アクセスや不正使用に対処するため、情報セキュリティ責任者を定め、社内情報システムへの外部からの侵入防止策、データ携帯時の暗号化等の対策を講じるとともに、従業員への啓蒙教育を実施しています。

しかしながら、想定した防御レベルを超える技術による不正アクセスや、予期せぬ不正使用があった場合には、電子データが外部へ流出したり検知できないまま改ざんされるリスクが残り、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすのみならず、その対応のために多額の費用負担が発生する可能性があります。

(14) 地震災害について

当社グループは、比較的地震発生率の高い日本国内に多くの生産拠点を立地しているため、一定地域で大規模な地震災害が発生した場合には、製造ラインの操業が停止される可能性があります。

当社グループでは、主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の地震災害を想定して建物・生産機器等の耐震性・安全性確保、各種防災機器の設置、バックアップ電源の確保などの施策を講じております。

しかし、想定を超える大規模な地震災害が発生した場合には、製造ラインや情報システムの機能マヒにより生産能力に重大な影響を与え、売上の大幅な減少や修復等に伴う多額の費用負担が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「よい電子機器はよい電子部品から生まれ、よい電子部品はよい材料から生まれる」という基本理念のもとに、材料から製品に至るまで一貫した生産を行っており、これを支えるために、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術を基盤として、これらの技術の垂直統合を重視した研究開発を推進しております。

近年、世界の電子工業界では、電子機器の小型・薄型化や、高機能化、多機能化が急速に進んでいます。また、移動体通信機器を含む無線機器やコンピュータ機器を中心として、高周波技術やデジタル技術を応用した製品市場の拡大が、新たな部品需要を創出しております。一方、二酸化炭素削減による地球温暖化の防止や環境負荷物質の対策など、環境を考慮した取り組みが広がりをみせております。当社グループでは、これらの動向に対応して、小型化・多層化・高周波化をキーワードに、高周波部品、ノイズ対策部品、回路モジュール製品などで、さらなる小型化やチップ部品化を推進しております。また、RoHS指令^(注)への対応にも注力しております。

当社グループは、平成17年2月に本社研究開発部門と商品事業部門の組織を改編いたしました。本社研究開発部門では、生産技術の開発部門に関連する部門と統合して生産本部に、また、先端技術開発センターを次世代技術研究所に再編いたしました。商品事業部門では、5つの商品事業部とその傘下の商品部という体制から、3つの商品事業本部とその傘下の事業部・商品部体制への再編にともない、既存事業をベースとした新製品を担当する商品事業本部傘下の開発部門も再編いたしました。これらの再編により研究開発体制は、本社研究開発部門である技術開発本部・材料開発センター・生産本部・次世代技術研究所と、商品事業本部傘下の開発部門から構成されます。野洲事業所が最大の研究開発拠点であり、セラミックス、樹脂などの電子材料、製造プロセス技術、生産技術などの研究開発と各種新製品の研究開発を行っております。長岡事業所と横浜事業所では通信市場向けの電子部品や回路モジュールの新製品開発を行っております。また、平成16年9月に竣工した新本社に商品事業本部の経営に関わる中枢機能を集結させ、市場動向やユーザー要求の情報の集約と共有化を図っております。これら本社開発部門と商品事業本部の役割分担により、材料、工法、設計といった技術の垂直統合による商品の研究開発を推進しております。

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業としております。当事業における製品には、使用目的、製造方法及び製造過程、市場及び販売方法に類似性があることから、電子部品並びにその関連製品の研究開発活動を一括して記載しております。当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は32,845百万円であり、主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

(注) RoHS指令

電気・電子機器における鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、PBB、PBDEの使用を制限する指令で、平成18年7月に欧州連合(EU)で施行されます。

(1) 0402サイズの積層セラミックコンデンサ

電子機器の小型・薄型化や高機能化、高性能化の進展を背景に、電子部品の高密度実装化とともにさらなる小型化が要求されております。これらのニーズに対応するため、当社は、印刷・積層・カット工程の加工技術精度を向上させ、0402サイズ(0.4mm×0.2mm)の積層セラミックコンデンサGRM022シリーズを商品化しております。

当製品は、0603サイズ品に比べて、面積比で約45%、体積比で約30%に小型化しており、また、長さ寸法が約30%短いのでコンデンサのインダクタンス成分が低減されております。CΔ特性^(注)16VDC定格品が0.3～15pF、B特性16VDC定格品が1000～10000pFで商品化しております。当製品は平成16年10月より量産を開始しております。

(注) CΔ特性

コンデンサ温度特性の公規格である、CH特性(0±60ppm/℃)、CJ特性(0±120ppm/℃)、CK特性(0±250ppm/℃)を総称した表記。

(2) シングルバンド対応表面波フィルタ・デュアルバンド対応表面波フィルタ

当社は、電極設計と封止構造の最適化により、シングルバンド対応表面波フィルタSAFEBシリーズおよびデュアルバンド対応表面波フィルタSAWEPシリーズを商品化しております。

携帯電話の高周波部はモジュール化が進んでおり、表面波フィルタもモジュールへの搭載が増加傾向にあり

ます。モジュールを小型・高機能にするためには、搭載部品の小型化が必要であり、従来よりも小型の表面波フィルタが期待されておりました。シングルバンド対応表面波フィルタSAFEシリーズは、サイズ $1.35 \times 1.05 \times 0.6\text{mm}$ で、当社従来品と比較し、面積・体積比とも44%に小型化しております。デュアルバンド対応表面波フィルタSAWEPシリーズは、サイズ $2.0 \times 1.6 \times 0.6\text{mm}$ で、当社従来品と比較し、面積・体積比とも64%に小型化しております。いずれも、Sn-Ag-Cu系を主とした無鉛はんだでの取り付けに対応し、260℃をピークとしたリフローはんだ付けが可能です。当製品は平成17年3月から量産を開始しております。

(3) 高速差動伝送ラインのノイズ対策用チップコモンモードチョークコイル

当社は、高速差動伝送^(注1)ラインのノイズ対策に最適なチップコモンモードチョークコイル^(注2)DLPONSシリーズを商品化しております。

携帯電話やデジタルカメラなどの小型携帯機器は、小型・多機能化による高密度実装が進んでおり、外部インターフェイスであるUSBや、機器内部で液晶をつなぐLVDSなど、高速差動伝送ラインのノイズ対策に使用されるコモンモードチョークコイルにも、より一層の小型化が求められておりました。また、パソコンや周辺機器でもUSB、IEEE1394、DVI、HDMIなどの高速差動伝送方式が普及し、データ伝送速度が高速化する中で、従来は問題とならなかった入力信号の反射による信号波形品質の劣化が無視できなくなってきました。そこで、伝送線路に挿入するノイズ対策部品のインピーダンスを伝送線路の特性インピーダンスと整合させ、信号波形品質の劣化を抑制することで、信号波形に影響を与えることなくノイズのみを効果的に除去できるコモンモードチョークコイルが必要とされておりました。

当製品は、コイル間の結合係数^(注3)0.98以上を実現し、信号波形なまりの原因となる信号通過帯域でのノーマルモードインピーダンスを低く抑え、伝送線路の特性インピーダンスとの整合を図ることにより、高速信号波形に影響を与えることなくコモンモードノイズのみを効果的に除去します。 $0.85 \times 0.65 \times 0.45\text{mm}$ の小型・薄型・軽量化を実現し、コモンモードインピーダンス67、90、120Ω（100MHzでの代表値）で商品化しております。

(注1) 差動伝送

一对の信号線にそれぞれ逆極性のデータを送る方式で、一般的にノイズに強く高速伝送に適しております。ノーマルモードの電流により発生する磁束がキャンセルされる構造になっており、ノーマルモードノイズが発生しにくいので、差動伝送ラインにおけるノイズはコモンモードノイズが中心となります。

(注2) コモンモードチョークコイル

2つ以上のコイルを磁気的に組み合わせたコイルで、電流の伝導方向におけるノーマルモードの成分には影響を与えず、コモンモードの成分のみを除去する機能を持つチョークコイル。

(注3) 結合係数

磁気で結合したコイル間の結合度合いを表わし、最大値は1。コモンモードチョークコイルにおいては、この数値が高いほどノーマルモードインピーダンスが低くなり、信号への影響が小さくなります。

(4) 低電圧駆動イオン発生子

当社は、高圧抵抗商品で培った高圧技術や印刷技術を応用することで、従来の約1/2の電圧で動作するマイナスイオン^(注1)発生機器用の低電圧駆動イオン発生子MHMシリーズを商品化しております。

空気清浄器、エアコン、加湿器、除湿器などマイナスイオン発生機能が搭載される機器において、従来のマイナスイオン発生方法は、針状の端子に-5.0kVDC前後の高い電圧を印加させていますが、高電圧のため安全面に注意が必要で、また、オゾン^(注2)が発生しやすいという問題もありました。当製品は、セラミック基板上にアース電極を設け、直径70μmの極細線を取り付けた独自構造により、動作電圧は従来の一般的なマイナスイオン発生子に比べ約1/2で、その発生量は-2.5kVDC印加時で50万個/cc以上（風速3m/秒、試料から50cmの地点）であります。また、漏れ電流を抑えることでオゾンの発生が抑えられ、その量は-2.5kVDC印加時で0.01ppm以下（試料から1cmの地点）であります。ユニットサイズは、 $13.0 \times 23.0 \times 12.0\text{mm}$ の小型で、セルフロック端子^(注3)の採用によりリード線をはんだレスで取り付けることが可能です。

(注1) マイナスイオン

マイナスの電荷を帯びた分子で、リフレッシュ効果があると言われております。高電圧の集中電界によるコ

ロナ放電のエネルギーにより発生します。

(注2) オゾン

O₃で表される酸素の同素体で、特有の臭気を持つ気体で放電作用により生成され、強い酸化作用を持ち、殺菌、消毒、漂白等に利用されますが、濃いオゾンは有毒で長時間吸引すると人体に影響を及ぼします。

(注3) セルフロック端子

爪状の切片を有する端子で、リード線を刺し込むと切片が芯線に食い込むことによりロックされます。はんだ付けや、ハーネスを使わずに導通がとれるので取付けの省力化が可能になります。

(5) 伝送速度1.25Gbpsの一芯双方向光トランシーバ

当社は、RFからミリ波に至るまで高周波技術を幅広く保有しており、さらにその延長上として光通信市場をも事業領域と捉えております。この高周波技術をベースに、実装技術を駆使して、当社として初めての光通信市場向けモジュール製品として、伝送速度1.25Gbpsの一芯双方向光トランシーバを商品化しております。

送受信を一本のファイバで行う一芯双方向伝送を可能にするため、異なる波長の信号を合分波する機能に空間結合方式を採用し、さらに高周波回路との整合性を図ることにより、高機能の光トランシーバの開発に成功しました。独自の受光回路により受光感度をアップし、また、レーザー光の損失を小さくすることにより光出力を高め、コストを抑えながら、光出力と受光感度の差が20dB以上という特性を実現しました。また、屋外での使用も視野に入れ、広い動作温度を確保する受光回路や筐体設計を盛り込み、当社がこれまで培ってきた量産技術を設計初期から融合させたことにより、高信頼性を確保しております。

(6) 高周波・広帯域セラミックフィルタ

当社は、データ伝送の高速・大容量化に最適なバンドパスフィルタとして、高周波・広帯域に対応するSMDタイプのセラミックフィルタ、SFSCE/SFSCDシリーズを商品化しております。

当製品は、セラミックスの特徴を活かし、素子材料の改良や微細加工技術の大幅な向上により、比帯域幅で約10%(従来品の約2倍)の広帯域を実現しました。また、中心周波数も22.0MHz(従来品は10.7MHz近辺)までの高周波化を実現しております。SFSCEシリーズは中心周波数10.7MHzで3dB帯域幅が1.0MHz、SFSCDシリーズは中心周波数20.0MHzで3dB帯域幅が2.0MHzであります。いずれも4.5×3.8×1.0mmと小型サイズで、キュリー点の高い圧電材料の採用によりSn-Ag-Cu系を主とした無鉛はんだでの取り付けに対応し、260℃をピークとしたリフローはんだ付けが可能であります。当製品は平成16年4月から量産を開始しております。

(7) オルソチタン酸バリウムによる二酸化炭素の高温での効率よい吸収

当社は、チタン酸バリウムを構成材料とするオルソチタン酸バリウム(Ba₂TiO₄)が、高温で二酸化炭素(CO₂)を効率的に吸収-放出する性能を有していることを発見しました。この二酸化炭素の反応は可逆であり繰り返し使用することができます。このオルソチタン酸バリウムは、高温の使用に対し安定で、長時間の使用に耐える性能を持っております。また、排ガス中の脱硫性能も高いことが判明いたしました。本材料は、単にチタン酸バリウム廃棄材料の有効利用の道を開拓したばかりでなく、地球環境保全において緊急課題とされる、大気中のCO₂削減と浄化に貢献するという画期的なものであります。

この二酸化炭素吸収材は、今までにない高温域で二酸化炭素を吸収することが特徴であります。このため、単なる既存システムに対する組み込みではなく、新たな二酸化炭素の回収システムの設計が必要となります。一方で、今まで考えられなかった領域での応用展開の可能性もあり、これらも踏まえて実用化への道を探ってまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報及び関連当事者との取引については、日本の証券取引法の規定に従って開示しております。

連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響する見積や仮定を使用する必要があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において以下のものを重要な会計方針と考えておりますが、全ての会計方針の包括的な記載を目的としたものではありません。当社グループの重要な会計方針については連結財務諸表注記事項 に記載しております。

なお、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積や仮定が実際の結果と異なる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、棚卸資産の売却可能性や劣化度合いを定期的に見直しており、需要動向及び市況の変化に基づく過剰又は長期滞留や陳腐化を考慮して評価減を行っております。実際の需要動向又は市況が想定した見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループは、保有する株式及び債券について、公正価額が取得原価の一定割合以上下落又は一定期間継続して下落した場合に、価値の下落が一時的でないと判断し、減損処理を行っております。また、債券については一定期間を超えて未実現損失が発生した場合に、保有予定期間や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。発行体の経営状態が悪化した場合、もしくは市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループは必要に応じて、保有又は使用中の長期性資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フローに基づき算定された公正価額とを比較し、長期性資産が減損したと判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価額を超える金額を減損額として計上しております。また、除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上しております。将来の見積キャッシュ・フロー、公正価額及び除却予定時期並びに見積売却価額の修正がなされた場合には、評価の結果が変わり利益を減少させる可能性があります。

退職給付

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算を行う際に使用する基礎率に基づいて算出しております。基礎率には、割引率、昇給率及び年金資産の長期運用利回りや、最新の統計データに基づく退職率・死亡率が含まれます。割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して決定しております。基礎率の変更は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えます。割引率の低下（上昇）は、退職給付債務を増加（減少）させ、数理計算上の差異の償却により翌期以降の退職給付費用を増加（減少）させます。また、年金資産の長期運用利回りの低下（上昇）は、期待運用収益の減少（増加）により退職給付費用を増加（減少）させます。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、又はその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性が低下した場合、利益を減少させる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績

〔売上高〕

売上高は、前連結会計年度に比べ2.5%増の424,468百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品及びその関連製品の製品売上高は、423,014百万円となりました。これを地域別に見ますと、前連結会計年度に比べ、アジア地域が中国、韓国を中心に売上を伸ばしましたが、日本やアメリカは売上が減少しました。

アジアでは、中国の通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向け、韓国の通信機器向けを中心に大幅に伸長し、アジア・その他の製品売上高は前連結会計年度に比べ15.0%増の186,866百万円となりました。欧州は、カーエレクトロニクス向けが伸びたことから、前連結会計年度に比べ3.4%増の64,429百万円となりました。一方、日本は、AV機器向けが増加しましたが、通信機器向けの減少が大きく、前連結会計年度に比べ10.2%減の132,920百万円となりました。南北アメリカは、AV機器向けが減少し、前連結会計年度に比べ3.2%減の38,799百万円となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前連結会計年度に比べ6.3%減の69,515百万円となりました。

営業利益が減益であるのは、前連結会計年度は厚生年金基金の代行返上による11,693百万円の増益要因があったことが影響しており、これを除くと営業利益は前連結会計年度に比べ11.2%増となります。

当連結会計年度は、製品価格の下落が引き続き大きく、為替も対米ドルの平均レートで前連結会計年度に比べ5円52銭の円高になるなどの減益要因はありましたが、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組みが寄与し、売上高営業利益率は、前連結会計年度（代行返上による増益要因を除く）に比べ1.3ポイント上昇し16.4%となりました。

〔税金等調整前当期純利益〕

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ7.3%減の72,905百万円となりました。

前連結会計年度に計上した厚生年金基金の代行返上による増益要因の影響を除くと、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ8.8%増となります。

〔当期純利益〕

当期純利益は、前連結会計年度に比べ4.0%減の46,578百万円となりました。

前連結会計年度に計上した厚生年金基金の代行返上による増益要因の影響を除くと、当期純利益は、前連結会計年度に比べ12.0%増となります。

法人税等の負担率は、前連結会計年度に比べ2.2ポイント低下し36.1%となりました。

財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性（現金及び現金同等物並びに流動資産の有価証券）が7,518百万円増加し426,520百万円となりました。受取手形及び売掛金が6,030百万円減少しましたが、たな卸資産が4,222百万円増加し、有形固定資産も3,771百万円増加したことから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,633百万円増加し850,748百万円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ資本が11,372百万円増加したことから、0.7ポイント上昇し83.7%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額48,033百万円の設備投資（金額に消費税等は含まれておりません）を行いました。

主な内容は、当社及び連結子会社における生産設備の増強・合理化等27,789百万円、土地及び建物取得10,119百万円、研究開発用設備の増強4,622百万円であります。

なお、生産能力に著しい影響を及ぼす除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
本社 (京都府長岡京市)	全社管理業務及び販売 業務等	その他の設備	155 (4)	1,226	1,168	11	2,561	1,075
八日市事業所 (滋賀県東近江市)	原料、半製品及び一部 製品の製造	原料等生産設備	442 (114)	5,158	4,370	272	10,243	1,256
野洲事業所 (滋賀県野洲市)	半製品及び自動機械の 製造、研究開発等	半製品等生産設備、 研究開発設備	7,260 (286)	12,936	7,557	384	28,138	1,890
横浜事業所 (横浜市緑区)	研究開発等	研究開発設備	2,654 (11)	2,560	951	-	6,166	330
営業所・その他	販売業務等	その他の設備	6,932 (302)	1,580	510	54	9,078	615

(注) 1. 提出会社の「営業所・その他」の帳簿価額のうち主な内容は、岡山県にある工場建設用土地2,204百万円、及び㈱岡山村田製作所に貸与している土地2,522百万円であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
(株)福井村田製作所	本社・武生事業所 (福井県武生市)他	コンデンサ、 高周波デバイ ス及びEMI 除去フィルタ の製造	コンデンサ等 生産設備	2,025 (221)	9,654	17,298	1,336	30,313	3,053
(株)出雲村田製作所	本社 (島根県簸川郡斐 川町)	コンデンサの 製造	コンデンサ 生産設備	1,161 (221)	9,300	12,292	803	23,556	2,134
村田土地建物(株)	本社 (京都府長岡京市) 他	不動産の賃貸 借及び管理、 施設保守・清 掃、保険代理 店業務、資金 運用	(株)村田製作所 事業所用地・ 建物	4,734 (14)	13,442	54	-	18,230	20
(株)岡山村田製作所	本社 (岡山県瀬戸内市)	コンデンサ及 び高周波デバ イスの製造	コンデンサ等 生産設備	-	6,239	7,234	268	13,741	962
(株)金沢村田製作所	本社・金沢事業所 (石川県白山市)	高周波デバイ スの製造	高周波デバイ ス生産設備	1,261 (114)	5,033	6,846	19	13,159	1,351
(株)富山村田製作所	本社 (富山県富山市)	圧電製品の製 造	圧電製品 生産設備	1,471 (77)	2,928	4,901	153	9,453	1,218

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	本社 (シンガポール)	コンデンサの 製造販売並び に当社及び関 係会社の製品 の販売	コンデンサ 生産設備	- (39)	3,388	5,910	130	9,428	1,426
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	本社 (タイ)	コンデンサ、 抵抗器、圧電 製品、モ ジュール製品 の製造販売	コンデンサ等 生産設備	119 (126)	1,004	2,486	10	3,619	3,243
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	圧電製品、抵 抗器及び高周 波デバイスの 製造販売	圧電製品等 生産設備	- (109)	1,523	1,859	15	3,397	997
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	コンデンサの 製造販売	コンデンサ 生産設備	- (33)	746	987	4	1,737	470
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (マレーシア)	モジュール製 品の製造販売 並びに当社及 び関係会社の 製品の販売	モジュール製 品生産設備	85 (79)	615	400	4	1,104	508

(注) 1. Murata Electronics Singapore(Pte.)Ltd.、Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.及び Beijing Murata Electronics Co.,Ltd.は、土地を賃借しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度後の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、48,000百万円（消費税等は含まれておりません）であり、その所要資金については、手許資金より充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)村田製作所 八日市事業所	滋賀県 東近江市	原料、半製品 及び一部の製 品の製造	原料等生産設 備及び生産用 建物	6,600	-	手許資金	平成17年4月	平成18年3月	-
(株)村田製作所 野洲事業所	滋賀県 野洲市	半製品及び自 動機械の製 造、研究開発 等	研究開発設備	4,600	-	手許資金	平成17年4月	平成18年3月	-
(株)福井村田製作所	福井県 武生市他	コンデンサ、 高周波デバイ ス、及びEMI 除去フィル タの製造	コンデンサ等 生産設備	12,200	-	手許資金	平成17年4月	平成18年3月	-
(株)出雲村田製作所	島根県 簸川郡 斐川町	コンデンサの 製造	コンデンサ 生産設備	5,100	-	手許資金	平成17年4月	平成18年3月	-

(注) 1．上記の生産設備は、主に新商品用投資及び合理化投資であります。従って、特段の能力増強はありません。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

生産能力に著しい影響を及ぼす設備改修は計画しておりません。

(3) 売却

生産能力に著しい影響を及ぼす設備売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めており、当事業年度末までに自己株式9,000,000株を消却したことにより、会社が発行する株式の総数は9,000,000株減少しております。

なお、平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、定款記載の「会社が発行する株式の総数」は581,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	-
計	225,263,592	225,263,592	-	-

（注）1．発行済株式数のうち350,000株は現物出資（昭和37年9月5日払込）によるものであります。

2．「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

第1回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成14年6月27日）

	第69期事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	727	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,264	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,264 資本組入額 3,632	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という)は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が権利行使期間前に死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合は、新株予約権の相続を認め、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使できるものとしております。 3. その他の行使の条件は、第1回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第1回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左

第2回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成15年6月27日）

	第69期事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	701	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	70,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,863	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,863 資本組入額 2,932	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第2回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第2回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左

第3回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成16年6月29日）

	第69期事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	715	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	71,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,789	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,789 資本組入額 2,895	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第3回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第3回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月1日(注)1	30	240,545	1,524	65,568,911	452,258	103,858,982
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)2	2,061	242,606	2,110,589	67,679,500	2,110,383	105,969,366
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)2	1,657	244,263	1,697,043	69,376,544	1,696,877	107,666,243
平成15年9月1日(注)3	10,000	234,263	-	69,376,544	-	107,666,243
平成17年3月22日(注)4	9,000	225,263	-	69,376,544	-	107,666,243

(注)1. ㈱メイクとの合併(合併比率1:41.740)に伴う株式の発行による増加であります。

2. 転換社債の株式転換による増加であります。

3. 自己株式10,000,000株の消却による減少であります。

4. 自己株式9,000,000株の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	194	60	983	554	39	82,886	84,716	-
所有株式数（単元）	0	927,061	16,302	90,130	857,947	211	359,658	2,251,309	132,692
所有株式数の割合（％）	0.0	41.2	0.7	4.0	38.1	0.0	16.0	100.0	-

(注)1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が165単元含まれております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ5,479単元及び87株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	15,761	7.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	10,682	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	10,401	4.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	9,685	4.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	7,226	3.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	6,055	2.7
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 番 1 号	5,610	2.5
株式会社 京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	5,260	2.3
株式会社 滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 番38号	4,551	2.0
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	3,997	1.8
計		79,232	35.2

(注) 1 . 日本生命保険相互会社及びその関連会社から平成14年 5月23日付で大量保有報告書の提出があり、平成14年 4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成17年 3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	11,245	4.6
ニッセイアセットマネジメント株式会社	1,058	0.4
計	12,303	5.0

- ２．みずほフィナンシャルグループから平成15年５月26日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成15年４月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成17年３月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 みずほコーポレート銀行	6,577	2.7
株式会社 みずほ銀行	820	0.3
みずほ証券株式会社	55	0.0
みずほ信託銀行株式会社	3,997	1.6
第一勧業アセットマネジメント株式会社	471	0.2
富士投信投資顧問株式会社	339	0.1
計	12,260	5.0

- ３．キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社から平成16年11月17日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成16年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	15,756	6.7
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	3,766	1.6
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	0	0.0
キャピタル・インターナショナル・インク	474	0.2
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	36	0.0
計	20,034	8.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 547,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,583,000	2,245,830	-
単元未満株式	普通株式 132,692	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	-	-
総株主の議決権	-	2,245,830	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式16,500株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数165個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	547,900	-	547,900	0.2
計	-	547,900	-	547,900	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社業務執行取締役 11 当社執行役員 8 当社幹部社員 91 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 76
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社業務執行取締役 9 当社執行役員 6 当社幹部社員 79 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社業務執行取締役 9 当社執行役員 6 当社幹部社員 100 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 63
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分	当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員、並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とします。 1 株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げる）とします。 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとします。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとします。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ 上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとします。 さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。
新株予約権の行使期間	平成19年 8 月 1 日～平成23年 7 月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社の業務執行取締役、執行役員及び幹部社員、並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、後掲 に掲げる契約に定めるところにより権利を行使できるものとします。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続を認めないものとします。 その他の条件については、平成17年 6 月29日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年 6 月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会での決議状況 （平成16年 7 月20日決議）	3,000,000	15,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,790,200	14,999,954,000
残存決議株式数及び価額の総額	209,800	46,000
未行使割合（％）	7.0	0.0

平成17年 6 月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会での決議状況 （平成16年11月 9 日決議）	3,000,000	15,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,748,200	14,999,585,000
残存決議株式数及び価額の総額	251,800	415,000
未行使割合（％）	8.4	0.0

二【取得自己株式の処理状況】

平成17年 6 月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 （株）	処分価額の総額（円）
消却の処分を行った取得自己株式	9,000,000	51,138,900,000

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年 6 月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	1,599,500

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っております。

当事業年度の配当金については、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり25円とし、年間配当金を1株当たり50円としました。

なお、内部留保金は、技術革新に対応する研究開発費、新製品を含めた生産設備投資などに充当し、将来の事業の拡充及び利益の確保に努めてまいります。

注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	25,200	12,150	9,050	6,950	7,920
最低(円)	8,680	5,830	4,320	3,970	4,940

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	5,540	5,550	5,890	5,790	5,820	5,970
最低(円)	5,040	4,940	5,230	5,310	5,340	5,550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		村田 泰隆	昭和22年 5月30日生	昭和48年7月 当社入社 昭和49年6月 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. ダイレクター(現在) 昭和53年3月 Murata Company Limited ダイレク ター(現在) 昭和54年4月 株式会社福井村田製作所 専務取締役 昭和54年6月 当社取締役 昭和57年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社取締役副社長 当社代表取締役(現在) 平成3年6月 当社取締役社長(現在) 平成4年4月 株式会社岡山村田製作所 代表取締役 社長(現在) 平成13年6月 株式会社福井村田製作所 代表取締役 会長(現在) 株式会社出雲村田製作所 代表取締役 会長(現在) 株式会社富山村田製作所 代表取締役 会長(現在) 株式会社小松村田製作所 代表取締役 会長(現在) 株式会社金沢村田製作所 代表取締役 会長(現在)	17,827
取締役副社長 代表取締役	営業本部・コンポー ネント事業本部・デ バイス事業本部・モ ジュール事業本部・ 生産本部・市場渉外 部・東京管理部担当	村田 恒夫	昭和26年 8月13日生	昭和49年3月 当社入社 昭和63年10月 Murata Europe Management GmbH ゲシェフツ・フューラー 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成4年8月 Murata Company Limited ダイレク ター(現在) 平成7年6月 当社専務取締役 平成9年4月 当社営業本部長 平成11年6月 当社営業本部・市場渉外部担当(現 在) 平成11年9月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ダイレクター(現在) 平成13年6月 株式会社富山村田製作所 代表取締役 社長(現在) 株式会社金沢村田製作所 代表取締役 社長(現在) 平成15年6月 当社取締役副社長(現在) 当社代表取締役(現在) 当社資材部担当 株式会社福井村田製作所 代表取締役 社長(現在) 平成17年2月 当社コンポーネント事業本部・デバ イス事業本部・モジュール事業本部・生 産本部・東京管理部担当(現在)	17,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	専務執行役員 企画・管理グループ・法務部・経理部・財務部・知的財産部・製品安全推進部・事務管理部担当	藤田 能孝	昭和27年 1月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年11月 当社財務部長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席常務執行役員 当社経理部・財務部・製品安全推進室 (現 製品安全推進部)・事務管理部 担当(現在) 株式会社小松村田製作所 代表取締役 社長(現在) 当社企画部担当 平成15年7月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ダイレクター(現在) 平成17年6月 当社専務執行役員(現在) 当社企画・管理グループ・法務部・知的 財産部担当(現在)	10
取締役	上席常務執行役員 生産本部長	野崎 市郎	昭和18年 11月6日生	昭和41年8月 株式会社福井村田製作所入社 平成7年4月 当社第1コンポーネント事業部長 平成7年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年2月 当社生産本部長(現在) 平成17年6月 当社上席常務執行役員(現在)	21
取締役	上席常務執行役員 技術開発本部・品質 管理部担当 技術開発本部長、技 術開発本部基盤技術 統括部長・高周波技 術統括部長、野洲事 業所長	荒井 晴市	昭和23年 3月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年5月 当社技術管理部長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社執行役員 平成12年7月 当社野洲事業所長(現在) 平成15年6月 当社常務執行役員 当社技術開発本部長(現在) 当社技術開発本部基盤技術支援統括部 長(現 技術開発本部基盤技術統括部 長)(現在) 平成16年6月 当社技術開発本部担当(現在) 平成16年9月 当社品質管理部担当(現在) 平成17年2月 当社技術開発本部高周波技術統括部長 (現在) 平成17年6月 当社上席常務執行役員(現在)	19
取締役	常務執行役員 材料開発センター長	坂部 行雄	昭和20年 10月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社技術開発本部第2開発グループ統 括部長 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社材料開発センター統括部長(現 材料開発センター長)(現在) 当社取締役(現在) 平成17年6月 当社常務執行役員(現在)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 コンポーネント事業 本部長	井上 純	昭和23年 10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年3月 当社回路モジュール商品事業部長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役(現在) 平成17年2月 当社コンポーネント事業本部長(現在) 平成17年6月 当社常務執行役員(現在)	7
取締役		田近 耕次	昭和11年 1月7日生	昭和36年12月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入社 昭和45年5月 等松・青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入社 平成5年6月 監査法人トーマツ 包括代表社員 平成9年6月 監査法人トーマツ 会長・包括代表社員 平成12年6月 国際会計基準委員会 評議委員 平成14年4月 中央大学大学院(現 中央大学専門職 大学院)国際会計研究科 教授(現在) 平成14年6月 当社取締役(現在)	-
取締役		棚橋 康郎	昭和16年 1月4日生	昭和38年4月 富士製鐵株式会社入社 平成5年6月 新日本製鐵株式会社 機材部長 平成7年6月 同社取締役 同社エレクトロニクス・情報通信事業 部長 平成9年4月 同社常務取締役 同社エレクトロニクス・情報通信事 業、新素材事業、シリコンウェーハ事 業、LSI事業管掌 平成12年4月 新日鉄情報通信システム株式会社(現 新日鉄ソリューションズ株式会社)代 表取締役社長 平成15年4月 新日鉄ソリューションズ株式会社代表 取締役会長(現在) 平成17年6月 当社取締役(現在)	-
監査役 (常勤)		田地 外志雄	昭和16年 9月23日生	昭和43年3月 株式会社福井村田製作所入社 平成11年4月 当社総務・人事グループ総務部長 平成12年6月 当社総務・人事グループ法務室担当部 長 当社常勤監査役(現在)	44
監査役 (常勤)		中山 素彦	昭和25年 12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年10月 当社経理・財務グループ経理部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現在)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		横堀 恵一	昭和15年 5月15日生	昭和38年4月 通商産業省入省 在フランス大使館参事官(商務担当)、国際エネルギー機関情報・緊急時システム局長、通商産業研究所次長、地球環境担当官房審議官などを歴任 平成2年11月 財団法人日本エネルギー経済研究所 常勤顧問 平成10年10月 財団法人日本エネルギー経済研究所 専務理事 平成13年6月 当社監査役(現在) 平成13年7月 財団法人産業創造研究所 専務理事 平成15年10月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 監事(現在) 平成16年4月 帝京大学法学部法律学科 教授(現在)	-
監査役		平岡 哲也	昭和18年 1月21日生	昭和40年4月 大蔵省入省 大阪国税局間税部長・調査部長、東京国税局調査第一部長、大阪国税局総務部長、名古屋税関長などを歴任 平成2年7月 会計検査院 事務総長官房審議官 平成8年6月 会計検査院 事務総局次長 平成9年7月 住宅・都市整備公団 理事 平成11年10月 都市基盤整備公団 理事 平成12年6月 日本証券金融株式会社 代表取締役副社長 平成16年6月 当社監査役(現在)	-
計		13人			35,146

(注) 1. 取締役社長 村田 泰隆と取締役副社長 村田 恒夫は兄弟であります。

2. 取締役 田近 耕次、棚橋 康郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。

3. 監査役 横堀 恵一、平岡 哲也は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

4. 当社の執行役員は12人で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に7人の執行役員がおります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

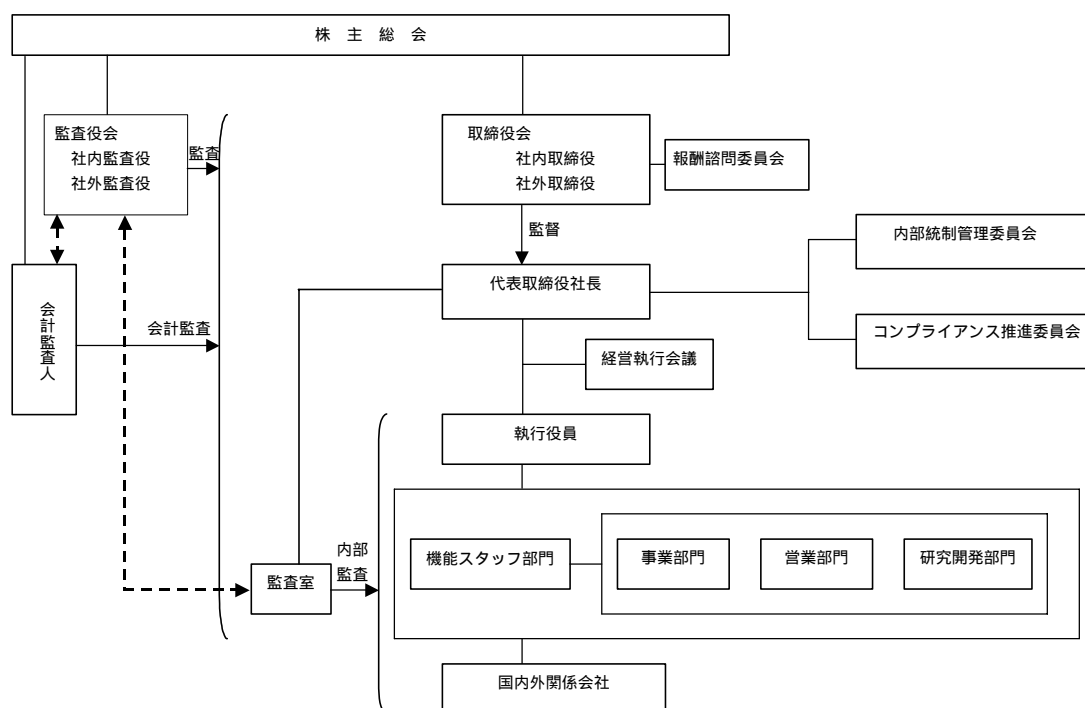
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、平成17年6月29日現在において取締役9名（社外取締役2名）、監査役4名（社外監査役2名）の体制となっております。また、執行役員制度を導入し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分することで、監査機能と業務執行機能の一層の強化を図っております。取締役会は、本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力しております。また、取締役会、代表取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役・役付執行役員で構成する経営執行会議を設置しております。役員報酬に関して、社外取締役を含む報酬諮問委員会を設置しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行う機関として位置付けております。

さらに、内部統制制度の整備と遂行のための内部統制管理委員会、及びコンプライアンスの取り組みに係る制度の整備と遂行のためのコンプライアンス推進委員会をそれぞれ設置しております。

会社の機関の内容



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの内部統制の実効性を確保するために、内部統制に関する包括的な指揮及び運営を統括する組織として内部統制管理委員会を設置し、その指導及び統制のもと関係部門と連携して、グループの内部統制システムの整備と運用を行っており、財務報告の信頼性確保や会社情報の適時開示をはじめとする社内体制の整備と一層の強化と充実に努めております。

リスク管理体制については、各部門が日常の業務の中で自らの責任においてリスクの管理及びその顕在化の未然防止に努めており、内部統制管理委員会により各部門から抽出されたリスクを包括的に確認、評価す

る体制を整備しております。

コンプライアンスの取り組みについては、当社グループの社員がより高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示しております。当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生 of 事前予防を統括するため、コンプライアンス推進委員会を設け、また個別の事例発生に対処するため事務局に通報窓口を設置して適時適切な審議、指導、対処をする体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の関係会社についても往査を含めた調査を実施しております。現在、監査役を4名とし、うち2名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっており、また監査役及び監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

これに加え、当社の機能スタッフ部門は、各業務機能に関しグループ全体の指導と監査を日常的に行い、社長直属の監査室が内部統制上の監査業務を統括し、グループの監査制度を整備及び運用するとともに、監査役、監査役会及び会計監査人と緊密に連携をとりながら効果的な内部監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 吉川郁夫氏及び佃弘一郎氏が業務を執行し、公認会計士5名、会計士補5名、その他3名が業務の補助を行っております。当社は証券取引法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律上の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 棚橋康郎は、新日鉄ソリューションズ株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社に対しシステム構築のコンサルティング業務及び業務システム開発を委託しております。その他の社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(3)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する当期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）における報酬の内容は、以下のとおりであります。

区 分	取締役	監査役	計
株主総会決議に基づく報酬(百万円)	299	59	359
利益処分による役員賞与金(百万円)	110	-	110
株主総会決議に基づく役員退職慰労金(百万円)	-	8	8
計(百万円)	409	68	477

（注）１．上記の株主総会決議に基づく報酬には、金銭に非ざる報酬（5百万円）を含んでおります。

２．上記金額には、執行役員を兼務する取締役の使用人給与及び賞与相当額66百万円を含んでおりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

	当社及び国内関係会社が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	63百万円
	の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	58百万円
	の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	56百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法等に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)(平成14年内閣府令第11号附則第3項適用)の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報及び関連当事者との取引については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

ただし、第68期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第68期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第69期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		24,383			30,964		
2. 定期預金		37,521			62,707		
3. 有価証券	、	357,098			332,849		
4. 受取手形		19,659			12,202		
5. 売掛金		74,139			75,566		
6. 貸倒引当金		867			723		
7. たな卸資産	、	54,785			59,007		
8. 前払費用及び その他の流動資産		7,952			4,204		
9. 繰延税金資産	、	15,685			16,060		
流動資産合計			590,355	69.9		592,836	69.7
有形固定資産							
1. 土地		42,981			41,248		
2. 建物及び構築物		185,187			202,974		
3. 機械装置及び工具器具備品		414,124			420,253		
4. 建設仮勘定		12,266			5,647		
5. 減価償却累計額		432,594			444,387		
有形固定資産合計			221,964	26.3		225,735	26.5
投資及びその他の資産							
1. 投資	、	13,863			12,818		
2. その他の固定資産		8,905			8,877		
3. 繰延税金資産	、	9,028			10,482		
投資及びその他の資産合計			31,796	3.8		32,177	3.8
資産合計			844,115	100.0		850,748	100.0

		前連結会計年度末 （平成16年 3 月31日）			当連結会計年度末 （平成17年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
１．短期借入金		5,144			5,068		
２．支払手形		1,185			651		
３．買掛金		18,458			18,017		
４．未払給与及び賞与		17,739			17,426		
５．未払税金		15,657			15,682		
６．未払費用及びその他の 流動負債		27,268			20,992		
流動負債合計			85,451	10.1		77,836	9.2
固定負債							
１．長期債務		1,033			1,029		
２．退職給付引当金	、	43,401			47,306		
３．その他の固定負債		775			784		
４．繰延税金負債	、	12,518			11,484		
固定負債合計			57,727	6.9		60,603	7.1
約定債務及び偶発債務	XI						
負債合計			143,178	17.0		138,439	16.3

		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)	xiii						
資本金			69,377	8.2		69,377	8.2
普通株式							
授権株式数							
前連結会計年度末							
590,000,000株							
当連結会計年度末							
581,000,000株							
発行済株式総数							
前連結会計年度末							
234,263,592株							
当連結会計年度末							
225,263,592株							
資本剰余金			102,222	12.1		102,222	12.0
利益剰余金			571,478	67.7		555,512	65.3
その他の包括利益 (損失)累計額							
1. 有価証券未実現損益		3,605			3,654		
2. 最小年金負債調整勘定		1,037			963		
3. デリバティブ未実現損益		102			186		
4. 為替換算調整勘定		17,727			14,190		
その他の包括損失累計額 合計			15,057	1.8		11,685	1.4
自己株式(取得原価)			27,083	3.2		3,117	0.4
自己株式数							
前連結会計年度末							
4,617,221株							
当連結会計年度末							
547,987株							
資本合計			700,937	83.0		712,309	83.7
負債資本合計			844,115	100.0		850,748	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			414,247	100.0		424,468	100.0
営業費用	、						
1. 売上原価		257,402			255,604		
2. 販売費及び一般管理費		66,472			66,504		
3. 研究開発費		34,163			32,845		
4. 厚生年金基金代行返上に 伴う一時処理額控除前利益		18,000	340,037	82.1	-	354,953	83.6
営業利益			74,210	17.9		69,515	16.4
その他の収益(費用)							
1. 受取利息及び配当金		1,643			1,750		
2. 有価証券売却益		79			1,449		
3. 支払利息		94			129		
4. 為替差損益		1,654			560		
5. その他(純額)		1,193	4,475	1.1	880	3,390	0.8
税金等調整前当期純利益			78,685	19.0		72,905	17.2
法人税等	、						
1. 法人税、住民税及び事業税		28,587			29,558		
2. 法人税等調整額		1,558	30,145	7.3	3,231	26,327	6.2
当期純利益			48,540	11.7		46,578	11.0
1株当たり利益及び現金配当額	、						
基本的1株当たり 当期純利益金額		208.46円			204.99円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		208.46円			204.99円		
現金配当額		50.00円			50.00円		

【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益		48,540	46,578
その他の包括利益 (損失) (税効果調整後)			
1 . 有価証券未実現損益		3,487	49
2 . 最小年金負債調整額		9,018	74
3 . デリバティブ未実現損益		81	288
4 . 為替換算調整額		8,425	3,537
その他の包括利益計		4,161	3,372
包括利益		52,701	49,950

【連結株主持分計算書】

項目	注記 番号	発行済普通 株式総数 (株)	資本の部				
			資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成15年 3月31日現在残高		244,263,592	69,377	102,222	587,893	19,218	48,184
自己株式の取得							32,129
自己株式の消却		10,000,000			53,230		53,230
当期純利益					48,540		
現金配当額 (1 株当たり50.00円)					11,725		
その他の包括利益						4,161	
平成16年 3月31日現在残高		234,263,592	69,377	102,222	571,478	15,057	27,083
自己株式の取得							27,172
自己株式の消却		9,000,000			51,138		51,138
当期純利益					46,578		
現金配当額 (1 株当たり50.00円)					11,406		
その他の包括利益						3,372	
平成17年 3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,222	555,512	11,685	3,117

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			48,540		46,578
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		44,649		42,384	
(2) 有形固定資産除売却損		848		1,112	
(3) 長期性資産の減損		-		1,767	
(4) 投資項目の売却益		79		1,449	
(5) 厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益		18,000		-	
(6) 退職給付引当金繰入額(拠出控除後)		13,410		4,016	
(7) 法人税等調整額		1,558		3,231	
(8) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の減少(増加)		11,966		7,005	
たな卸資産の増加		2,674		3,705	
前払費用及びその他の流動資産の減少(増加)		4,031		3,627	
支払手形及び買掛金の増加(減少)		4,658		1,018	
未払給与及び賞与の増加(減少)		1,393		350	
未払税金の減少		4,548		30	
未払費用及びその他の流動負債の増加(減少)		8,037		6,944	
その他(純額)		1,046	32,209	533	43,717
営業活動によるキャッシュ・フロー合計			80,749		90,295

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得			33,088		48,033
2. 投資項目の購入			4,841		1,055
3. 有価証券の減少(増加)			13,722		24,996
4. 有形固定資産の売却による収入			185		309
5. 投資項目の売却による収入			187		1,799
6. その他			8		8
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			51,271		21,976
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増加			1,669		70
2. 長期債務の増加			1,000		-
3. 支払配当金			11,725		11,406
4. 自己株式の取得			32,129		27,172
5. その他			4		6
財務活動によるキャッシュ・フロー合計			41,189		38,514
換算レート変動による影響			4,158		1,962
現金及び現金同等物増加 (減少) 額			15,869		31,767
現金及び現金同等物期首残高			77,773		61,904
現金及び現金同等物期末残高			61,904		93,671
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額			90		127
2. 法人税等の支払額			33,162		29,903
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記					
自己株式の消却による利益剰余金の減少			53,230		51,138

連結財務諸表注記事項

重要な連結会計方針の要約

1. 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。

なお、「米国会計原則」としては、会計研究公報（A R B）、会計原則審議会（A P B）意見書及び財務会計基準審議会（F A S B）基準書等があります。

ただし、セグメント情報は「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、「F A S B 基準書第131号（企業のセグメント及び関連情報に関する開示）」に基づくセグメント情報は作成しておりません。また関連当事者との取引については、重要性がないため「F A S B 基準書第57号（利害関係者の開示）」に基づく開示を省略しておりますが、開示の継続性を保つため「連結財務諸表規則」に基づき開示しております。

2. 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. 「連結財務諸表原則」及び「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税金等調整前当期純利益に対する影響額

「連結財務諸表原則」及び「連結財務諸表規則」に準拠して作成した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が増加している場合は（増）、また減少している場合は（減）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、個別財務諸表においては金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。一方、連結財務諸表上では「F A S B 基準書第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価額で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価額が取得原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価額の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価額の取得原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については保有予定期間や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価額の下落が一時的でないと認められた場合には減損を認識し、発生した連結会計年度の損益として計上しております。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度5百万円（増）、前連結会計年度7百万円（増）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、個別財務諸表においては発生時に全額費用処理しておりますが、連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、個別財務諸表においては発生時に全額費用処理しておりますが、連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 役員賞与

役員賞与については、個別財務諸表においては利益処分項目であります。連結財務諸表上は繰上方式によりその対象連結会計年度の販売費及び一般管理費として未払計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度110百万円（減）、前連結会計年度110百万円（減）であります。

(5) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、連結財務諸表上は「FASB基準書第43号（有給休暇に関する会計処理）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度227百万円（減）、前連結会計年度160百万円（減）であります。

(6) 退職給付引当金

退職給付引当金については、個別財務諸表においては退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。一方、連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「FASB基準書第87号（事業主の年金会計）」の規定に基づいて計上しております。

厚生年金基金の代行部分の返上について、当社及び国内連結子会社1社は平成16年1月1日付で厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成16年3月23日に政府に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。厚生年金基金代行部分の返上に伴う損益は、個別財務諸表では「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に基づき、連結財務諸表上は「発生問題専門委員会基準書第03-2号（日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）」に基づいて処理しております。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度5,126百万円（増）、前連結会計年度5,207百万円（増）であります。

(7) 土地等圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、当連結会計年度153百万円（増）、前連結会計年度248百万円（増）であります。

(8) 表示様式

イ．個別財務諸表において特別損益として表示されている項目は、厚生年金基金代行部分返上益を除き、販売費及び一般管理費又はその他の収益（費用）に表示しております。

なお、厚生年金基金代行部分返上益の連結財務諸表上の表示については、「退職給付 3．期間退職金費用」に記載のとおりであります。

ロ．「米国会計原則」では剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれる全ての項目についての計算を表示することが一般的であり、連結財務諸表上もこれに従って「連結株主持分計算書」として開示しております。

ハ．「FASB基準書第130号（包括利益の報告）」に基づく包括利益は、当期純利益、有価証券未実現損益の増減、最小年金負債調整勘定の増減、デリバティブ未実現損益の増減及び為替換算調整勘定の増減により構成され、連結包括利益計算書に表示しております。「FASB基準書第130号」は、資産の評価方法及び損益に影響を与えるものではなく、追加的な開示を要求するのみであります。

二．連結損益計算書の下に1株当たり利益及び現金配当額を表示しております。なお、「米国会計原則」では開示を要求されておりませんが、最近2連結会計年度末における1株当たり純資産額は、当連結会計年度末3,169.82円、前連結会計年度末3,052.25円であります。

4. 連結範囲及び持分法の適用

連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。

連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内連結子会社	25社	23社
海外連結子会社	29社	31社

持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
海外関連会社	1社	- 社

(注) 子会社は、7頁「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

5. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
Beijing Murata Electronics Co.,Ltd.	12月31日
Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	12月31日
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	12月31日
Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.	12月31日

(注) 1. 上記以外に12月決算の海外連結子会社が7社あります。

2. 連結子会社の決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは「現金及び預金」と流動性の高い「定期預金」を「連結キャッシュ・フロー計算書」における「現金及び現金同等物」と定義しております。これらの「定期預金」は、元本の減少を伴うことなく随時、引き出すことが可能であります。

7. 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。

8. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～10年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

9. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

10. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2連結会計年度における当該金額は、当連結会計年度1,594百万円、前連結会計年度1,478百万円であります。

11. 税効果会計

税効果の会計処理は、「FASB基準書第109号（法人所得税の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。同基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。法人税等調整額は毎年の繰延税金資産・負債の増減に基づいて算出されております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。税率変更の繰延税金資産・負債への影響は、税率変更の制定日の属する会計年度に認識されます。国内連結子会社の期末未分配利益については、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されないため繰延税金負債は認識しておりませんが、海外連結子会社の期末未分配利益については、外国税額控除を考慮した上で、将来の配当時に日本で課される税金について繰延税金負債を認識しております。

12. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「FASB基準書第128号（1株当たり利益）」の規定を採用しております。同基準書では、当期純利益を期中平均発行済株式数で除した「基本的1株当たり当期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の双方を連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

13. 金融派生商品

当社グループは、「FASB基準書第133号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理）」、「FASB基準書第138号（特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に係る会計処理 - 基準書第133号の改訂 - ）」及び「FASB基準書第149号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理 - 基準書第133号の改訂 - ）」を適用しております。

同基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価額をもって資産・負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。

当社グループは金融派生商品の契約締結日において、その金融派生商品を将来発生予定の外貨建キャッシュ・フローに対するヘッジ手段、すなわち、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、全ての金融派生商品は、連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させております。

当社グループは、金融派生商品とヘッジ対象の通貨及び条件が一致しており、また、全てのヘッジ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フローの増減と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

同基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価額の増減は、その他の包括利益（損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

14. スtockオプション制度

当社グループは、Stockオプションの会計処理について、「FASB基準書第123号（株式に基づく報酬の会計処理）」において認められている「APB意見書第25号（従業員に発行した株式の会計処理）」に定められた本源的価値法を適用しております。付与したStockオプションの行使価格は、権利付与日における当社株式の市場価格を上回っているため、当社グループは報酬コストの計上を行っておりません。

なお、最近2連結会計年度におけるStockオプション制度の状況については、注記 に記述しております。

当社グループが「FASB基準書第123号」に定める公正価値法を適用した場合の当期純利益及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は、次のとおりであります。

(1) 当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
報告数値(百万円)	48,540	46,578
公正価値法を適用した場合のStockオプションコスト(税効果調整後)(百万円)	131	149
想定数値(百万円)	48,409	46,429

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
報告数値		
基本的(円)	208.46	204.99
潜在株式調整後(円)	208.46	204.99
想定数値		
基本的(円)	207.89	204.33
潜在株式調整後(円)	207.89	204.33

15. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当連結会計年度4,322百万円、前連結会計年度3,864百万円であります。

16. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「発生問題専門委員会基準書第01-9号（ベンダーから顧客（再販業者を含む）に支払われる対価の会計処理）」を適用しております。同基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

17. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「FASB基準書第144号（長期性資産の減損又は処分に係る会計処理）」を適用しております。同基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

当社グループは、当連結会計年度において1,767百万円の減損損失を販売費及び一般管理費に計上しております。これは主に、本社移転に伴い一部の長期性資産について、減損の検討を実施した結果、具体的な利用計画のない長期保有土地等について減損が生じていると判断されたため、帳簿価額が公正価額を超過する金額を減損損失として認識したことによるものです。なお、公正価額は、固定資産税評価額等を考慮したうえで決定しております。

18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められた企業会計の基準によって連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

19. 組替表示

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

20. 新会計基準

平成16年11月に、FASBは「FASB基準書第151号（たな卸資産原価 - ARB第43号第4章の改訂 - ）」を公表しました。同基準書はARB第43号の内容を改訂し、遊休設備から生じる費用、運送費、手数料及び無駄になった材料費（仕損）等のうち異常な費用については、発生した年度の費用として認識することを明確化しております。また、同基準書は、固定製造間接費のたな卸資産への配賦については生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しております。同基準書は平成17年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社グループにおきましては平成19年3月期からの適用となります。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えております。

平成16年12月に、FASBは「FASB基準書第123号（株式に基づく報酬の会計処理）」の改訂を公表しました。同基準書の改訂では、株式に基づく報酬と交換に従業員から提供されるサービスに対する費用を、報酬の付与日における公正価値に基づいて測定することが要求されております。また、その費用は、株式に基づく報酬と交換に従業員がサービスの提供を求められる期間にわたって認識されます。同基準書は平成17年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社グループにおきましては平成19年3月期からの適用となります。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響については現在検討中であります。

有価証券及び投資有価証券

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成16年3月31日）				当連結会計年度末（平成17年3月31日）			
	取得原価 （百万円）	未実現利益 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価額 （百万円）	取得原価 （百万円）	未実現利益 （百万円）	未実現損失 （百万円）	公正価額 （百万円）
政府債	147,283	117	19	147,381	40,719	252	1	40,970
民間債	209,853	174	310	209,717	291,421	551	93	291,879
有価証券	357,136	291	329	357,098	332,140	803	94	332,849
株式	5,124	6,350	-	11,474	4,785	5,686	1	10,470
投資	5,124	6,350	-	11,474	4,785	5,686	1	10,470
合計	362,260	6,641	329	368,572	336,925	6,489	95	343,319

最近２連結会計年度末における売却可能価値証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末（平成16年３月31日）				当連結会計年度末（平成17年３月31日）			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
政府債	128,003	19	-	-	6,406	1	803	0
民間債	100,469	271	33,032	39	64,693	66	13,623	27
有価証券	228,472	290	33,032	39	71,099	67	14,426	27
株式	-	-	-	-	106	1	-	-
投資	-	-	-	-	106	1	-	-
合計	228,472	290	33,032	39	71,205	68	14,426	27

当連結会計年度においては、当社グループは、未実現損失が一定期間以上発生している債券について、原則として償還日まで継続して保有することを予定しており、発行体の格付等から判断して償還日には額面金額を回収できるものと考えられるため、減損処理を行っておりません。また、未実現損失の発生している株式については、公正価額の下落の程度と未実現損失の発生している期間を考慮し、減損処理を行っておりません。

原価法により評価される公正価額の算定が困難な非上場株式等は、当連結会計年度2,348百万円、前連結会計年度2,389百万円であります。当連結会計年度において、2,330百万円については公正価額に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価額の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当連結会計年度末における売却可能価値証券（政府債及び民間債）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	取得原価（百万円）	公正価額（百万円）
１年以内	122,105	122,140
１年超５年以内	208,029	208,691
５年超	2,006	2,018
合計	332,140	332,849

最近２連結会計年度における売却可能価値証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)
売却額（百万円）	6,853	5,964
実現利益（百万円）	79	1,449
実現損失（百万円）	101	38

たな卸資産

最近２連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成16年３月31日)	当連結会計年度末 (平成17年３月31日)
商品及び製品（百万円）	22,279	26,821
仕掛品（百万円）	20,862	20,843
原材料・貯蔵品（百万円）	11,644	11,343
合計	54,785	59,007

短期借入金及び長期債務

１．短期借入金

最近２連結会計年度末における短期借入金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成16年３月31日)		当連結会計年度末 (平成17年３月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
銀行借入金	5,144	0.9	5,068	2.1

２．長期債務

最近２連結会計年度末における長期債務の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成16年３月31日)		当連結会計年度末 (平成17年３月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
無担保銀行借入金 (返済期限 平成21年)	1,000	0.3	1,000	0.3
その他	36	3.7	31	3.5
合計	1,036	0.4	1,031	0.4
控除（一年以内返済予定額）	3	4.4	2	3.9
長期債務	1,033	0.4	1,029	0.4

年度別の長期債務の返済予定額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度末の長期債務は平成36年までに返済予定であります。

前連結会計年度末 (平成16年３月31日)		当連結会計年度末 (平成17年３月31日)	
年度	金額（百万円）	年度	金額（百万円）
平成16年度	3	平成17年度	2
平成17年度	3	平成18年度	2
平成18年度	3	平成19年度	2
平成19年度	2	平成20年度	1,002
平成20年度	1,002	平成21年度	2
平成21年度以降	23	平成22年度以降	21
合計	1,036	合計	1,031

退職給付

1. 採用している退職金制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型退職金制度を保有し、その一部を適格退職年金制度としております。なお、一部の海外連結子会社は確定拠出型の制度を保有しております。

2. 退職給付債務等

最近2連結会計年度における予測給付債務等に関する情報は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
予測給付債務の変動		
期首の予測給付債務(百万円)	128,949	94,407
勤務費用(百万円)	5,882	5,687
利息費用(百万円)	2,548	1,838
過去勤務債務(百万円)	3,141	-
数理計算上の差異(百万円)	3,029	163
年金給付額(百万円)	1,265	967
一時金支給額(百万円)	2,577	3,396
厚生年金基金代行部分の返上(百万円)	39,018	-
期末の予測給付債務(百万円)	94,407	97,732
年金資産の変動		
期首の年金資産公正価額(百万円)	52,729	46,869
年金資産の実際運用収益(百万円)	8,742	2,055
事業主の拠出額(百万円)	3,782	1,916
年金給付額(百万円)	1,265	967
一時金支給額(百万円)	481	1,073
厚生年金基金代行部分の納付(百万円)	16,638	-
期末の年金資産公正価額(百万円)	46,869	48,800
年金資産を超える予測給付債務(百万円)	47,538	48,932
未認識数理計算上の差異(百万円)	24,000	20,050
未認識過去勤務債務(百万円)	18,072	16,757
差引(百万円)	41,610	45,639

上記の費用処理された額は、連結貸借対照表上、次のとおり計上されております。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付引当金(百万円)	43,401	47,306
最小年金負債調整勘定(税効果調整前) (百万円)	1,791	1,667
差引(百万円)	41,610	45,639

なお、最近2連結会計年度の累積給付債務が年金資産の公正価額を上回っており、その累積給付債務は、当連結会計年度末86,445百万円(前連結会計年度末83,511百万円)であります。

3. 期間退職金費用

最近2連結会計年度における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用(従業員拠出年金掛金を除く) (百万円)	5,882	5,687
利息費用(百万円)	2,548	1,838
年金資産の期待運用収益(百万円)	1,051	925
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	133	-
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6,721	2,965
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,219	1,315
厚生年金基金代行部分の予測給付債務と累 積給付債務の差額(百万円)	4,380	-
代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の 一時処理額(百万円)	10,687	-
合計(百万円)	19,321	8,250

前連結会計年度の営業利益には、厚生年金基金の代行返上に伴う利益11,693百万円が含まれておりますが、連結損益計算書上は厚生年金基金代行返上に伴い政府に納付する年金資産(最低責任準備金相当額)と代行部分の累積給付債務との差額18,000百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益」として区分掲記するとともに、厚生年金基金代行部分の予測給付債務と累積給付債務の差額及び代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の一時処理額6,307百万円を、売上原価に2,489百万円、販売費及び一般管理費に2,405百万円、研究開発費に1,413百万円それぞれ計上しております。

4. 会計処理方法

会計基準変更時差異の未処理額は、15年による定額法により費用処理しており、前連結会計年度において償却を完了しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれが多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

前連結会計年度の過去勤務債務の発生は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金制度を採用していた当社と国内連結子会社1社が平成16年1月1日に厚生労働大臣より代行部分過去分返上の認可を受け、確定給付型企業年金基金制度へ移行しており、これらの制度間の年金支給条件等の相違によるものであります。これにより予測給付債務が3,141百万円減少しております。なお、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日付で厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成16年3月23日に政府に返還額の納付を行っております。厚生年金基金の代行部分の返上については「発生問題専門委員会基準書第03-2号(日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理)」に基づき、代行部分の退職給付債務及び関連する年金資産が政府へ移転された日に処理しております。

5. 退職給付債務計算及び期間年金費用計算の前提条件

最近2連結会計年度末の退職給付債務計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
将来の昇給率(%)	2.0	2.0

最近２連結会計年度の期間年金費用の計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
割引率 (%)	2.0	2.0
将来の昇給率 (%)	2.0	2.0
年金資産の長期運用利回り (%)	2.0	2.0

割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して設定しております。

６．退職給付及び年金制度の測定日

退職給付及び年金制度の大部分を占める当社及び国内連結子会社１社は、12月31日を測定日としております。

７．年金資産の構成

最近２連結会計年度末における、当社グループの年金資産の資産構成割合は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成16年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成17年 3 月31日)
株式 (%)	49.0	48.9
債券 (%)	22.9	24.1
生保一般勘定 (%)	25.6	25.0
その他 (%)	2.5	2.0
資産構成割合 (%)	100.0	100.0

当社グループが年金資産として保有している株式には、当連結会計年度末現在で総額で49百万円（年金資産合計の0.10％）、前連結会計年度末現在で総額で60百万円（年金資産合計の0.13％）の当社普通株式が含まれております。

当社グループは、将来にわたって健全な年金制度を維持するに足る収益率を確保することを目標として、年金資産の運用を行っております。年金資産の運用にあたっては、基本となる投資対象資産の期待収益率、同収益率の標準偏差、同収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたり適切と考える政策的資産構成割合を策定し、これに基づく資産構成割合を一定の範囲内で維持するように努めております。年金資産は、中長期的な期待収益率を達成すべく、政策的資産構成割合に基づいて、投資対象資産の資産区分ごとに最適な運用機関を選択し、運用を委託しております。なお、政策的資産構成割合は、必要に応じて見直しを行っております。

当連結会計年度末における年金資産の大半を占める当社年金制度の政策的資産構成割合は、株式50％、債券及び生保一般勘定48％、その他2％であります。

８．キャッシュ・フロー

当社グループは、翌連結会計年度に年金資産に対して、2,491百万円の拠出を見込んでおります。

また、当社グループの予想将来給付額は、以下のとおりであります。

年度	金額（百万円）
平成17年度	3,508
平成18年度	3,616
平成19年度	3,406
平成20年度	3,577
平成21年度	3,766
平成22年度～平成26年度	20,790

なお、当社は「XIII 後発事象」に記載のとおり、平成17年7月1日付で退職金・企業年金基金制度の改訂を予定しており、上記の見込額は当該制度改訂を考慮しております。

ストックオプション制度

当社グループは、当社の業務執行取締役及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、ストックオプションとして当社普通株式に対する新株予約権を発行しております。

当該制度のもとで、ストックオプションの行使価格は付与日の当社株式の時価を上回っており、付与後6年で失効します。ストックオプションは付与日の2年後に権利が確定します。

最近2連結会計年度におけるストックオプション制度の状況及び変動は、次のとおりであります。

定額オプション	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	オプション数量 (株)	加重平均 行使価格 (円)	オプション数量 (株)	加重平均 行使価格 (円)
期首未行使オプション	72,700	7,264	141,600	6,576
期中付与分	70,100	5,863	71,500	5,789
期中行使分	-	-	-	-
期中喪失分	1,200	6,564	-	-
期末未行使オプション	141,600	6,576	213,100	6,312
期末現在行使可能オプション	-	-	72,100	7,264
期中に付与されたオプションの付与日における加重平均公正価値（円）	2,190		1,934	

当連結会計年度末における未行使オプション及び行使可能オプションの状況は、次のとおりであります。

行使価格の範囲 (円)	未行使オプション			行使可能オプション	
	期末残高 (株)	加重平均残存 契約年数 (年)	加重平均 行使価格 (円)	期末残高 (株)	加重平均 行使価格 (円)
7,264	72,100	3.33	7,264	72,100	7,264
5,863	69,500	4.33	5,863	-	-
5,789	71,500	5.33	5,789	-	-
5,789～7,264	213,100	4.33	6,312	72,100	7,264

付与されたオプションの付与日現在の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて以下の加重平均想定値を用いて見積っております。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
加重平均リスク・フリー利子率(%)	0.23	0.62
加重平均見積権利行使期間(年)	4.00	4.00
加重平均見積ボラティリティ(%)	55.50	49.60
加重平均見積配当率(%)	0.89	0.90

法人税等

最近2連結会計年度の連結損益計算書上の実効税率は、次の理由により税法の法定実効税率と相違しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
税法の法定実効税率(%)	41.7	40.4
増加(減少)の理由		
税額控除(%)	4.2	5.2
永久的な損益不算入項目(%)	0.1	0.2
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減(%)	0.7	0.7
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正(%)	0.5	-
その他(%)	0.9	1.4
連結損益計算書上の実効税率(%)	38.3	36.1

「FASB基準書第109号」によると、法人税法等の改正又は税率変更の影響は、その改正又は制定された日の属する会計年度に認識され、繰延税金資産・負債が新しい法人税法等又は税率で再計算されます。平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は41.7%から40.4%に引き下げられました。これにより、前連結会計年度における法人税等負担額が391百万円増加しております。

最近２連結会計年度末における繰延税金資産・負債を構成する一時差異及び繰越欠損金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成16年３月31日)		当連結会計年度末 (平成17年３月31日)	
	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
未実現利益の消去	1,485	-	1,872	-
退職給付債務	17,001	-	18,600	-
未払事業税	1,770	-	1,164	-
未払有給残高	1,602	-	1,662	-
たな卸資産	1,968	-	2,606	-
海外連結子会社の未分配利益	-	16,678	-	17,363
有価証券及び投資の調整	-	1,960	-	1,987
有形・無形固定資産	4,869	711	6,013	686
未払賞与	5,045	-	4,820	-
その他	5,983	6,644	6,093	6,832
繰越欠損金	226	-	293	-
合計	39,949	25,993	43,123	26,868
評価性引当金	1,771	-	1,293	-
繰延税金資産・負債	38,178	25,993	41,830	26,868

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。

当連結会計年度末において、繰延税金資産に対する評価性引当金が478百万円減少（前連結会計年度末565百万円減少）しております。

当連結会計年度末において、連結子会社が有する税務上の繰越欠損金は1,032百万円（前連結会計年度末910百万円）であり、その大部分は繰越期限がありません。

海外における活動

最近２連結会計年度における海外連結子会社の売上高及び純資産は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)
売上高（百万円）	200,306	216,842
純資産（百万円）	119,087	119,956

１株当たり利益

最近２連結会計年度における１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の計算は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)		
	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	１株当たり 当期純利益 金額（円）	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	１株当たり 当期純利益 金額（円）
当期純利益	48,540	232,853,787	208.46	46,578	227,225,426	204.99
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	-	1,706		-	-	
潜在株式調整後当期純利益	48,540	232,855,493	208.46	46,578	227,225,426	204.99

包括利益

最近２連結会計年度におけるその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）		
	税効果 調整前 （百万円）	税効果額 （百万円）	税効果 調整後 （百万円）	税効果 調整前 （百万円）	税効果額 （百万円）	税効果 調整後 （百万円）
有価証券未実現損益						
当期発生有価証券未実現損益	5,873	2,373	3,500	1,495	605	890
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	22	9	13	1,411	570	841
有価証券未実現損益計	5,851	2,364	3,487	84	35	49
最小年金負債調整額	15,456	6,438	9,018	124	50	74
デリバティブ未実現損益						
当期発生デリバティブ未実現損益	580	234	346	589	237	352
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	444	179	265	108	44	64
デリバティブ未実現損益計	136	55	81	481	193	288
為替換算調整額	9,945	1,520	8,425	4,027	490	3,537
その他の包括利益（損失）計	11,498	7,337	4,161	3,754	382	3,372

XI 約定債務及び偶発債務

当連結会計年度末における固定資産に関する約定債務は、7,258百万円（前連結会計年度末11,215百万円）であります。また、当連結会計年度末における手形割引に関する偶発債務は、376百万円（前連結会計年度末367百万円）であります。

XII 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。同時に当社グループは外国為替の変動リスクを軽減する目的で外国為替予約契約を結んでおります。

1. 資産及び負債

- (1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金及び長期債務
これらの金融商品の公正価額は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

公正価額は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価額を用いております。最近２連結会計年度末の有価証券及び投資有価証券の公正価額は「有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

(3) その他の固定資産

公正価額は主として同一もしくは類似商品の取引所時価もしくは店頭売買価格に基づいて計算されております。その他の固定資産の公正価額は当連結会計年度末8,884百万円（前連結会計年度末8,910百万円）であり、対応する帳簿価額は当連結会計年度末8,877百万円（前連結会計年度末8,905百万円）であります。

2. 先物為替予約

当社グループは、原則として3か月以内に発生すると思われる会社間取引、外貨建資産・負債の一定割合について、外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。なお、最近2連結会計年度末における先物為替契約の契約額は当連結会計年度末18,969百万円、前連結会計年度末6,269百万円であり、公正価額は当連結会計年度末447百万円（負債）、前連結会計年度末219百万円（資産）であり、連結貸借対照表計上額と等しくなっております。

公正価額の変動額は、その他の包括利益（損失）累計額の増減として報告しております。当該金額は、主にヘッジ対象取引に関連する製品が海外連結子会社から顧客に売上げられた時点、すなわち、ヘッジ対象が損益に影響を与える時点でその他の収益（費用）として連結損益計算書に計上されます。当連結会計年度末にその他の包括利益（損失）累計額に計上された金額は3か月以内に損益に組替えられる見込みであります。

契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動の影響と相殺され、ヘッジ効果を実現しております。

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

XIII 後発事象

当社は、退職金・企業年金基金制度の改訂について労使合意に達し、平成17年4月27日に厚生労働大臣に認可の申請をしました。平成17年7月1日付で退職金制度については、職能資格と人事考課結果を基礎とするポイント制を、企業年金基金制度については、市場金利に連動して給付水準が変動する制度を導入することとしております。これらの改訂に伴い、平成17年4月に予測給付債務が9,346百万円減少し、当該減少額は発生時の当社の従業員の平均残存勤務年数（約16年）による定額法により退職給付費用の控除として処理します。

また、平成17年6月29日開催の株主総会において、以下の2項目を決議しました。

- (1) 平成17年3月31日現在の株主に対し現金配当5,618百万円（1株につき25.00円）を実施すること。
- (2) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、100,000株を上限にストックオプションとして新株予約権を発行すること。

XIV セグメント情報

以下のセグメント情報は「連結財務諸表規則」により作成しております。

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	日本 （百万円）	南北 アメリカ （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	213,941	37,063	46,372	116,871	414,247	-	414,247
(2)セグメント間の 内部売上高	118,214	169	4	18,037	136,424	136,424	-
計	332,155	37,232	46,376	134,908	550,671	136,424	414,247
営業費用	263,380	39,606	44,148	130,200	477,334	137,297	340,037
営業利益 （又は営業損失）	68,775	2,374	2,228	4,708	73,337	873	74,210
資産	340,414	15,265	24,888	65,378	445,945	398,170	844,115

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	日本 （百万円）	南北 アメリカ （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	207,626	35,159	47,782	133,901	424,468	-	424,468
(2)セグメント間の 内部売上高	137,370	41	54	18,784	156,249	156,249	-
計	344,996	35,200	47,836	152,685	580,717	156,249	424,468
営業費用	286,224	35,071	46,276	145,522	513,093	158,140	354,953
営業利益	58,772	129	1,560	7,163	67,624	1,891	69,515
資産	340,314	18,893	22,419	71,696	453,322	397,426	850,748

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（１）南北アメリカ……アメリカ合衆国

（２）ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

（３）アジア……中華人民共和国、シンガポール、タイ

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度408,374百万円（前連結会計年度408,483百万円）であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）及び投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

４．前連結会計年度における日本の営業利益には、厚生年金基金の代行部分を返上したことによる利益11,693百万円が含まれております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	40,092	62,294	162,438	264,824
連結売上高（百万円）				414,247
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.7	15.0	39.2	63.9

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	38,799	64,429	186,866	290,094
連結売上高（百万円）				424,468
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.1	15.2	44.0	68.3

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）南北アメリカ……アメリカ合衆国、メキシコ

（２）ヨーロッパ……ドイツ、フィンランド、ハンガリー、イタリア、フランス

（３）アジア・その他…中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

「連結財務諸表規則」により作成しております。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	村田泰隆	-	-	当社代表取締役社長 (財)村田学術振興財団専務理事	被所有 直接 0.8	-	-	(財)村田学術振興財団に対する寄付	100	-	-

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	村田泰隆	-	-	当社代表取締役社長 (財)村田学術振興財団専務理事	被所有 直接 0.8	-	-	(財)村田学術振興財団に対する寄付	100	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記事項 - 1 及び 2 に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		第68期 (平成16年 3月31日)			第69期 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			1,594			24,928	
2. 受取手形			18,065			10,850	
3. 売掛金	2		49,018			49,152	
4. 有価証券			139,023			81,909	
5. 商品及び製品			5,704			5,464	
6. 原材料			2,589			2,595	
7. 仕掛品			6,037			5,816	
8. 貯蔵品			1,834			1,799	
9. 短期貸付金			12,399			-	
10. 関係会社短期貸付金			-			91	
11. 一年以内に回収する関係会社長期貸付金			650			1,431	
12. 未収金	2,3		7,504			6,022	
13. 未収収益			488			511	
14. 繰延税金資産			4,540			4,873	
15. その他	2		213			354	
貸倒引当金			50			50	
流動資産合計			249,614	53.4		195,753	42.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物			22,225			21,186	
(2)構築物			2,400			2,276	
(3)機械及び装置			15,058			9,760	
(4)車両運搬具			34			26	
(5)工具、器具及び備品			4,301			4,771	
(6)土地			19,101			17,445	
(7)建設仮勘定			432			723	
有形固定資産合計			63,552	13.6		56,190	12.0

		第68期 (平成16年 3月31日)			第69期 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
2. 無形固定資産	2						
(1) 営業権			828			621	
(2) 特許権			2,116			1,846	
(3) 借地権			70			70	
(4) 商標権			-			1	
(5) ソフトウェア			1,429			1,602	
(6) その他			82			93	
無形固定資産合計			4,527	0.9		4,236	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			114,191			169,196	
(2) 関係会社株式			15,377			15,504	
(3) 関係会社出資金			3,731			3,731	
(4) 従業員に対する長期貸付金			34			29	
(5) 関係会社長期貸付金			4,429			5,372	
(6) 長期前払費用			341			436	
(7) 繰延税金資産			10,630			13,500	
(8) その他			1,614			2,758	
貸倒引当金			170			190	
投資その他の資産合計			150,181	32.1		210,341	45.1
固定資産合計			218,262	46.6		270,768	58.0
資産合計		467,876	100.0		466,521	100.0	

		第68期 （平成16年 3 月31日）			第69期 （平成17年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
1．支払手形	2		804	9.1		453	9.2
2．買掛金		27,003	25,372				
3．一年以内に返済する長期借入金		3	2				
4．未払金		3,224	3,352				
5．未払費用		6,152	6,115				
6．未払法人税等		4,601	6,510				
7．前受金		53	27				
8．預り金		819	929				
9．その他		-	2				
流動負債合計		42,662		42,764			
固定負債							
1．長期借入金		32		28			
2．退職給付引当金		25,022		31,930			
3．役員退職慰労引当金		758		-			
4．その他		14		781			
固定負債合計		25,827	5.5	32,739	7.0		
負債合計		68,489	14.6	75,504	16.2		

		第68期 (平成16年3月31日)			第69期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		69,376	14.8		69,376	14.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		107,666			107,666		
資本剰余金合計			107,666	23.0		107,666	23.1
利益剰余金							
1. 利益準備金	5	7,899			7,899		
2. 任意積立金							
(1)土地圧縮積立金		11			11		
(2)特別償却準備金		510			1,328		
(3)買換資産圧縮積立金		3			3		
(4)別途積立金		187,707			177,707		
3. 当期末処分利益		49,687			26,575		
利益剰余金合計			245,820	52.6		213,526	45.8
その他有価証券評価差額金			3,607	0.8		3,565	0.7
自己株式			27,083	5.8		3,116	0.7
資本合計			399,387	85.4		391,017	83.8
負債資本合計			467,876	100.0		466,521	100.0

【損益計算書】

		第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第69期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 . 商品製品等売上高	1,4	333,884			349,271		
2 . 役務収益	2,4	9,489	343,374	100.0	9,647	358,919	100.0
売上原価							
1 . 期首商品製品たな卸高		4,095			5,704		
2 . 当期商品仕入高	4	252,205			258,906		
3 . 当期製品製造原価		44,605			49,724		
合計		300,907			314,335		
4 . 半製品供給控除高	1	30,353			32,261		
5 . 期末商品製品たな卸高		5,704	264,849	77.1	5,464	276,609	77.1
売上総利益			78,525	22.9		82,309	22.9
販売費及び一般管理費	3		57,176	16.7		60,528	16.8
営業利益			21,348	6.2		21,780	6.1
営業外収益							
1 . 受取利息		2			4		
2 . 有価証券利息		535			653		
3 . 貸付金利息		134			47		
4 . 受取配当金	4	18,917			16,810		
5 . 有価証券売却益		-			1,443		
6 . 雑収入		1,743	21,334	6.2	1,283	20,242	5.6
営業外費用							
1 . 支払利息		6			5		
2 . 寄付金		115			132		
3 . 有価証券評価損		14			42		
4 . 雑損失		151	287	0.1	180	360	0.1
経常利益			42,396	12.3		41,662	11.6

		第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第69期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 . 厚生年金基金代行部分 返上益		10,219	10,219	3.0	-	-	-
特別損失							
1 . 減損損失	5	-			1,671		
2 . 固定資産除売却損	6	2,423	2,423	0.7	287	1,959	0.5
税引前当期純利益			50,192	14.6		39,702	11.1
法人税、住民税及び事 業税		11,375			12,516		
法人税等調整額		2,059	13,435	3.9	3,175	9,341	2.6
当期純利益			36,756	10.7		30,361	8.5
前期繰越利益			71,999			53,018	
自己株式消却額			53,229			51,138	
中間配当額			5,838			5,665	
当期末処分利益			49,687			26,575	

製造原価明細書

		第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		第69期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	20,653	43.2	26,625	50.0
労務費		13,770	28.8	12,915	24.3
経費		13,348	28.0	13,689	25.7
当期総製造費用		47,772	100.0	53,231	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,415		6,037	
合計	2	53,187		59,268	
期末仕掛品たな卸高		6,037		5,816	
他勘定振替高		2,544		3,727	
当期製品製造原価		44,605		49,724	

(脚注)

(脚注)

原価計算の方法

同左

期末において期中の総製造費用すなわち実際原価を材料費、加工費別に把握した上でこれを部門配賦し、かつ、各部門内においてそれぞれ工程別に配分し、更に品種別、等級別に按分計算した後、製品及び仕掛品に配賦することにより製品及び仕掛品の製造原価を決定しております。

1 このうち、主なものは次のとおりであります。

外注加工費	3,380百万円
減価償却費	5,980
電力料及び水道光熱費	1,608

1 このうち、主なものは次のとおりであります。

外注加工費	4,078百万円
減価償却費	5,200
電力料及び水道光熱費	1,700

2 他勘定振替高は、有形固定資産等に振替えたものであります。

2

同左

【利益処分計算書】

		第68期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		第69期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			49,687		26,575
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		114		541	
2. 別途積立金取崩額		10,000	10,114	50,000	50,541
合計			59,801		77,116
利益処分額					
1. 配当金		5,741		5,617	
2. 役員賞与金 (うち取締役賞与金)		110 (110)		110 (110)	
3. 任意積立金					
(1)特別償却準備金		932	6,783	779	6,506
次期繰越利益			53,018		70,609

重要な会計方針

項目	第68期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第69期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品.....移動平均法による低価法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品総平均法による低価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物.....10～50年 機械及び装置..... 4～10年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (3～5年)に基づく定額法を採用し ております。 長期前払費用.....定額法	同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 を当期の営業外損益に計上してありま す。	同左

項目	第68期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月23日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 当期における損益に与える影響額は、特別利益として10,219百万円計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末現在の支給見積額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (3)役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 平成16年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

項目	第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第69期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 . ヘッジ会計の方法	金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。 当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。 なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。	同左
8 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第69期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
――	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日) が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,671百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

第68期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(未収金の区分掲記) 「未収金」は、前期末において流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当期末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお前期末の「未収金」の金額は、3,698百万円であります。	(有価証券売却益の区分掲記) 「有価証券売却益」は、前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、当期において重要性が増したため区分掲記しております。 なお前期の「有価証券売却益」の金額は、45百万円あります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第68期 (平成16年3月31日)		第69期 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 123,955百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 118,771百万円
2	関係会社に対する債権・債務	2	関係会社に対する債権・債務
	売掛金 9,737百万円		売掛金 9,309百万円
	買掛金 19,025		売掛金以外の債権 5,413
			買掛金 17,303
3	消費税等については、当期末の確定申告に基づく還付請求額を未収金に含めて計上しております。	3	同左
4	授權株式数 普通株式 590,000,000株 発行済株式総数 普通株式 234,263,592 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。なお、当期末までに自己株式10,000,000株を消却したことにより、授權株式数及び発行済株式総数はそれぞれ10,000,000株減少しております。	4	授權株式数 普通株式 581,000,000株 発行済株式総数 普通株式 225,263,592 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。なお、当期末までに自己株式9,000,000株を消却したことにより、授權株式数及び発行済株式総数はそれぞれ9,000,000株減少しております。
5	自己株式数 普通株式 4,617,221株	5	自己株式数 普通株式 547,987株
債務保証		債務保証	
下記の会社及び従業員の借入金等に対して保証を行っております。		下記の会社及び従業員の借入金等に対して保証を行っております。	
保証先		保証先	
保証額 (百万円)		保証額 (百万円)	
村田土地建物株式会社		村田土地建物株式会社	
1,000		1,000	
Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.		Suzhou Murata Electronics Co.,Ltd.	
1,926		2,827	
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.		Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	
1,490		2,094	
Wuxi Murata Electorronics Co.,Ltd.		Wuxi Murata Electorronics Co.,Ltd.	
1,053		154	
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.		Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.	
81		124	
Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.		Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	
8		6	
従業員		従業員	
20		15	
計		計	
5,581		6,221	
輸出手形割引高 328百万円		輸出手形割引高 269百万円	
配当制限		配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,607百万円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,565百万円であります。	

(損益計算書関係)

第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第69期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																														
1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 関係会社等に対して供給している半製品は、当該関係会社で加工後製品となり、この製品は海外関係会社の場合は当社を経由せず直接需要者に販売されておりますが、国内関係会社の場合は当社に商品として購入され再度販売されることになります。このため海外関係会社に対する半製品供給高はこれを商品製品等売上高として計上し、国内関係会社に対するものは売上高の重複計上をさけるため売上として認識せず、半製品供給控除高に計上し、売上原価より控除しております。 なお、機械売上高についても商品製品等売上高に含めて計上しております。	1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 関係会社等に対して供給している半製品は、当該関係会社で加工後製品となり、この製品は海外関係会社の場合は主として当社を経由せず直接需要者に販売されておりますが、国内関係会社の場合は当社に商品として購入され再度販売されることになります。このため海外関係会社に対する半製品供給高はこれを商品製品等売上高として計上し、国内関係会社に対するものは売上高の重複計上をさけるため売上として認識せず、半製品供給控除高に計上し、売上原価より控除しております。 なお、機械売上高についても商品製品等売上高に含めて計上しております。																																																														
2 役務収益の内訳 <table> <tr> <td>技術及び経営援助収入</td><td>9,410百万円</td></tr> <tr> <td>その他の役務収益</td><td>79</td></tr> </table>	技術及び経営援助収入	9,410百万円	その他の役務収益	79	2 役務収益の内訳 <table> <tr> <td>技術及び経営援助収入</td><td>9,647百万円</td></tr> </table>	技術及び経営援助収入	9,647百万円																																																								
技術及び経営援助収入	9,410百万円																																																														
その他の役務収益	79																																																														
技術及び経営援助収入	9,647百万円																																																														
3 販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>291百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>9,624</td></tr> <tr> <td>賞与手当</td><td>3,550</td></tr> <tr> <td>福利費</td><td>2,682</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>5,538</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>174</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>787</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,519</td></tr> <tr> <td>手数料</td><td>7,181</td></tr> <tr> <td>受取業務手数料</td><td>2,590</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>28,686</td></tr> <tr> <td>(うち従業員給与手当</td><td>8,648</td></tr> <tr> <td>賞与手当</td><td>3,210</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,504</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,604)</td></tr> </table>	役員報酬	291百万円	従業員給与手当	9,624	賞与手当	3,550	福利費	2,682	退職給付費用	5,538	役員退職慰労引当金繰入	174	賃借料	787	減価償却費	1,519	手数料	7,181	受取業務手数料	2,590	研究開発費	28,686	(うち従業員給与手当	8,648	賞与手当	3,210	退職給付費用	3,504	減価償却費	4,604)	3 販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>354百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>9,879</td></tr> <tr> <td>賞与手当</td><td>3,679</td></tr> <tr> <td>福利費</td><td>3,157</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,133</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>17</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>1,513</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,687</td></tr> <tr> <td>手数料</td><td>8,014</td></tr> <tr> <td>輸出入業務手数料</td><td>3,223</td></tr> <tr> <td>受取業務手数料</td><td>3,289</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>28,999</td></tr> <tr> <td>(うち従業員給与手当</td><td>8,915</td></tr> <tr> <td>賞与手当</td><td>3,247</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,674</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,306)</td></tr> </table>	役員報酬	354百万円	従業員給与手当	9,879	賞与手当	3,679	福利費	3,157	退職給付費用	4,133	役員退職慰労引当金繰入	17	賃借料	1,513	減価償却費	1,687	手数料	8,014	輸出入業務手数料	3,223	受取業務手数料	3,289	研究開発費	28,999	(うち従業員給与手当	8,915	賞与手当	3,247	退職給付費用	2,674	減価償却費	4,306)
役員報酬	291百万円																																																														
従業員給与手当	9,624																																																														
賞与手当	3,550																																																														
福利費	2,682																																																														
退職給付費用	5,538																																																														
役員退職慰労引当金繰入	174																																																														
賃借料	787																																																														
減価償却費	1,519																																																														
手数料	7,181																																																														
受取業務手数料	2,590																																																														
研究開発費	28,686																																																														
(うち従業員給与手当	8,648																																																														
賞与手当	3,210																																																														
退職給付費用	3,504																																																														
減価償却費	4,604)																																																														
役員報酬	354百万円																																																														
従業員給与手当	9,879																																																														
賞与手当	3,679																																																														
福利費	3,157																																																														
退職給付費用	4,133																																																														
役員退職慰労引当金繰入	17																																																														
賃借料	1,513																																																														
減価償却費	1,687																																																														
手数料	8,014																																																														
輸出入業務手数料	3,223																																																														
受取業務手数料	3,289																																																														
研究開発費	28,999																																																														
(うち従業員給与手当	8,915																																																														
賞与手当	3,247																																																														
退職給付費用	2,674																																																														
減価償却費	4,306)																																																														

第68期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
4 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>商品製品等売上高</td><td>128,852百万円</td></tr> <tr> <td>役務収益</td><td>9,410</td></tr> <tr> <td>商品仕入高</td><td>251,037</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>18,804</td></tr> </table> 5 ----- 6 固定資産除売却損の内訳 <table> <tr> <td>不動産売却損</td><td>2,245百万円</td></tr> <tr> <td>その他除売却損</td><td>178</td></tr> </table> 不動産売却損は、当社の関係会社で不動産の賃貸借及び管理等を営む村田土地建物株式会社に、東京支社の土地・建物等を譲渡したことに伴う損失であります。	商品製品等売上高	128,852百万円	役務収益	9,410	商品仕入高	251,037	受取配当金	18,804	不動産売却損	2,245百万円	その他除売却損	178	4 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>商品製品等売上高</td><td>151,447百万円</td></tr> <tr> <td>役務収益</td><td>9,647</td></tr> <tr> <td>商品仕入高</td><td>258,309</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>16,673</td></tr> </table> 5 減損損失 当社は、重要な遊休資産及び売却予定資産を除き、製品群別にグルーピングを実施しております。回収可能価額は、遊休資産及び売却予定資産については主として正味売却価額を、その他については主として使用価値を適用しております。 なお、当社は当期において、具体的な利用計画のない滋賀県内の土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 また、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。 6 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損の主な内訳は、機械及び装置100百万円、建物86百万円であります。	商品製品等売上高	151,447百万円	役務収益	9,647	商品仕入高	258,309	受取配当金	16,673
商品製品等売上高	128,852百万円																				
役務収益	9,410																				
商品仕入高	251,037																				
受取配当金	18,804																				
不動産売却損	2,245百万円																				
その他除売却損	178																				
商品製品等売上高	151,447百万円																				
役務収益	9,647																				
商品仕入高	258,309																				
受取配当金	16,673																				

(重要な後発事象)

第68期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第69期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-----	当社は、退職金・企業年金基金制度の改訂について労使合意に達し、平成17年4月27日に厚生労働大臣に認可の申請をしました。平成17年7月1日付で退職金制度については、職能資格と人事考課結果を基礎とするポイント制を、企業年金基金制度については、市場金利に連動して給付水準が変動する制度を導入することとしております。これらの改訂に伴い、平成17年4月に予測給付債務が9,346百万円減少し、当該減少額は発生時の当社の従業員の平均残存勤務年数(約16年)による定額法により退職給付費用の控除として処理します。

(リース取引関係)

第68期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第69期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3百万円</td><td>2百万円</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,087</td><td>446</td><td>641</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,090</td><td>448</td><td>641</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	3百万円	2百万円	0百万円	工具、器具及び備品	1,087	446	641	合 計	1,090	448	641	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4百万円</td><td>0百万円</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>623</td><td>145</td><td>478</td></tr><tr><td>合 計</td><td>628</td><td>145</td><td>483</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	4百万円	0百万円	4百万円	工具、器具及び備品	623	145	478	合 計	628	145	483
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
車両運搬具	3百万円	2百万円	0百万円																														
工具、器具及び備品	1,087	446	641																														
合 計	1,090	448	641																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
車両運搬具	4百万円	0百万円	4百万円																														
工具、器具及び備品	623	145	478																														
合 計	628	145	483																														
2．未経過リース料期末残高相当額	2．未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>150百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>491</td></tr><tr><td>合計</td><td>641</td></tr></table>	1 年内	150百万円	1 年超	491	合計	641	<table><tr><td>1 年内</td><td>155百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>327</td></tr><tr><td>合計</td><td>483</td></tr></table>	1 年内	155百万円	1 年超	327	合計	483																				
1 年内	150百万円																																
1 年超	491																																
合計	641																																
1 年内	155百万円																																
1 年超	327																																
合計	483																																
3．支払リース料及び減価償却費相当額	3．支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>180百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>180</td></tr></table>	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180	<table><tr><td>支払リース料</td><td>163百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>163</td></tr></table>	支払リース料	163百万円	減価償却費相当額	163																								
支払リース料	180百万円																																
減価償却費相当額	180																																
支払リース料	163百万円																																
減価償却費相当額	163																																
4．減価償却費相当額の算定方法	4．減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。																																	

(有価証券関係)

第68期及び第69期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		第69期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳		1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳	
(単位 : 百万円)		(単位 : 百万円)	
(1)流動の部		(1)流動の部	
繰延税金資産	未払賞与 1,979	繰延税金資産	未払賞与 1,858
	未払事業税 834		たな卸資産 828
	たな卸資産 511		外国税額控除未処理額 575
	外国税額控除未処理額 197		未払事業税 563
	その他 1,045		その他 1,091
	繰延税金資産合計 4,569		繰延税金資産合計 4,917
	繰延税金負債との相殺 28		繰延税金負債との相殺 44
	繰延税金資産の純額 4,540		繰延税金資産の純額 4,873
繰延税金負債	貸方原価差額 28	繰延税金負債	貸方原価差額 31
	繰延税金負債合計 28		その他 12
	繰延税金資産との相殺 28		繰延税金負債合計 44
	繰延税金負債の純額 -		繰延税金資産との相殺 44
			繰延税金負債の純額 -
(2)固定の部		(2)固定の部	
繰延税金資産	退職給付引当金 10,126	繰延税金資産	退職給付引当金 12,799
	減価償却資産 1,521		有形・無形固定資産 2,403
	関係会社出資金 1,369		関係会社出資金 1,369
	投資有価証券 533		投資有価証券 550
	その他 436		その他 619
	繰延税金資産合計 13,987		繰延税金資産小計 17,742
	繰延税金負債との相殺 3,356		評価性引当金 764
	繰延税金資産の純額 10,630		繰延税金資産合計 16,977
繰延税金負債	その他有価証券評価差 額金 2,446	繰延税金負債との相殺	3,476
	特別償却準備金 900	繰延税金資産の純額	13,500
	その他 10	繰延税金負債	その他有価証券評価差 額金 2,404
	繰延税金負債合計 3,356		特別償却準備金 1,061
	繰延税金資産との相殺 3,356		その他 10
	繰延税金負債の純額 -		繰延税金負債合計 3,476
			繰延税金資産との相殺 3,476
			繰延税金負債の純額 -

第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第69期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異 (単位：%) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.7</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>5.9</td></tr> <tr> <td>研究開発税制等に係る税額控除</td><td>4.7</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td><td>4.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>26.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		外国税額控除	5.9	研究開発税制等に係る税額控除	4.7	受取配当金等永久差異	4.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.8</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異 (単位：%) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>6.9</td></tr> <tr> <td>研究開発税制等に係る税額控除</td><td>6.4</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td><td>5.8</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>1.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>23.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		外国税額控除	6.9	研究開発税制等に係る税額控除	6.4	受取配当金等永久差異	5.8	評価性引当金	1.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.5</u>
法定実効税率	41.7																														
(調整)																															
外国税額控除	5.9																														
研究開発税制等に係る税額控除	4.7																														
受取配当金等永久差異	4.4																														
その他	0.1																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.8</u>																														
法定実効税率	40.4																														
(調整)																															
外国税額控除	6.9																														
研究開発税制等に係る税額控除	6.4																														
受取配当金等永久差異	5.8																														
評価性引当金	1.9																														
その他	0.3																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.5</u>																														
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を修正しておりますが、この税率変更による法人税等負担額への影響は軽微であります。	—————																														

(1 株当たり情報)

第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		第69期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,738円66銭	1 株当たり純資産額	1,739円57銭
1 株当たり当期純利益金額	157円38銭	1 株当たり当期純利益金額	133円13銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	157円38銭		

(注) 1 . 第69期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第68期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第69期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	36,756	30,361
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	110	110
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(110)	(110)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	36,646	30,251
普通株式の期中平均株式数 (千株)	232,853	227,225
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	1	-
(うち新株予約権 (千株))	(1)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 1 回新株予約権 (新株予約権の数は727個)。詳細は、32頁「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第 1 回新株予約権 (新株予約権の数は727個)、第 2 回新株予約権 (新株予約権の数は701個) 及び第 3 回新株予約権 (新株予約権の数は715個)。詳細は、31～32頁「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 第68期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第68期中に権利喪失事由が発生した第 1 回新株予約権 6 個及び第 2 回新株予約権 6 個を、権利喪失日から第68期末までの新株予約権の数より控除して算定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)滋賀銀行	1,965	1,430
		(株)京都銀行	1,536	1,421
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1	1,142
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2	1,018
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回 第11種優先株式	1	1,000
		MIZUHO PREFERRED CAPITAL(CAYMAN) 2 LIMIT	0	1,000
		オムロン(株)	351	823
		シャープ(株)	295	479
		サンケン電気(株)	322	452
		戸田建設(株)	548	289
		その他58銘柄	4,165	2,847
小計		9,189	11,904	
計			9,189	11,904

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	円貨建外国債	28,800	28,833
		利付商工債	4,200	4,205
		東京電力債	3,600	3,613
		九州電力債	3,196	3,226
		日産自動車債	3,100	3,104
		東京都公債	2,865	2,898
		日立製作所債	2,800	2,885
		東北電力債	2,156	2,186
		関西電力債	2,090	2,103
		N T T ドコモ債	1,900	1,912
		住友ゴム工業債	1,600	1,604
		住友電気工業債	1,500	1,516
		北陸電力債	1,500	1,511
		JFEスチール債	1,400	1,433
		東京三菱銀行債	1,400	1,405
		ソニー債	1,300	1,307
		東芝債	1,200	1,200
		中国電力債	1,110	1,125
		大阪瓦斯債	1,100	1,106
		塩野義製薬債	1,100	1,103
		国鉄承継国債	1,000	1,015
		日本電気硝子債	1,000	1,012
		味の素債	1,000	1,010
		日本郵船債	1,000	1,003
		野村ホールディングス債	1,000	1,001
		三菱商事債	800	812
		旭硝子債	800	808
		ヤマト運輸債	800	807
		シャープ債	700	707
		積水ハウス債	700	702
		その他10銘柄	3,510	3,543
		小計	80,227	80,710
投資有価証券	その他有価証券	円貨建外国債	31,000	31,156
		利付国債	23,000	23,286

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他の有価証券	N T T ドコモ債	5,300	5,348
		東京電力債	5,208	5,342
		三菱電機債	4,800	4,848
		九州電力債	4,423	4,489
		N T T 債	4,300	4,427
		東北電力債	4,304	4,375
		シャープ債	3,800	3,830
		トヨタファイナンス債	3,200	3,215
		セコム債	3,100	3,115
		松下電器産業債	2,700	2,737
		利付興業債	2,700	2,721
		麒麟麦酒債	2,700	2,717
		豊田自動織機債	2,600	2,715
		N T T データ債	2,600	2,685
		ソニー債	2,600	2,652
		中部電力債	2,500	2,560
		住友電気工業債	2,500	2,531
		東京都公債	2,400	2,460
		沖縄電力債	2,200	2,212
		凸版印刷債	2,000	2,116
		住友商事債	2,000	2,030
		利付商工債	2,000	2,010
		北陸電力債	1,851	1,920
		東京三菱銀行債	1,900	1,909
		アサヒビール債	1,700	1,711
		大阪瓦斯債	1,600	1,662
		関西電力債	1,500	1,566
		北海道電力債	1,500	1,536
		中国電力債	1,500	1,536
		東レ債	1,500	1,509
		東京ガス債	1,300	1,364
		日産自動車債	1,300	1,314
		三洋電機債	1,200	1,253

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	西日本旅客鉄道債	1,200	1,250
		東日本旅客鉄道債	1,200	1,216
		旭化成債	1,200	1,207
		住友電装債	1,200	1,207
		京都銀行債	1,000	1,014
		三井住友銀行債	1,000	1,007
		三井住友海上火災保険債	1,000	1,003
		デンソー債	900	902
		オリンパス債	700	728
		JFEスチール債	700	706
		その他9銘柄	4,100	4,172
小計		154,986	157,292	
計			235,213	238,002

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	（コマーシャル・ペーパー） ハイパーファンディングコーポレーション東京 支店A B C P	1,200百万円	1,199
		小計	1,200百万円	1,199
計			1,200百万円	1,199

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	55,562	1,043	219	56,386	35,199	2,028	21,186
構築物	6,529	237	210	6,555	4,279	345	2,276
機械及び装置 1, 2	79,076	4,994	17,144	66,926	57,166	5,810	9,760
車両運搬具	229	8	8	229	202	15	26
工具、器具及び備品	26,577	3,102	2,985	26,694	21,922	2,142	4,771
土地	19,101	16	1,671	17,445	-	-	17,445
3			(1,671)				
建設仮勘定 2	432	9,781	9,490	723	-	-	723
有形固定資産計	187,508	19,183	31,730	174,961	118,771	10,343	56,190
3			(1,671)				
無形固定資産							
営業権	1,035	-	-	1,035	414	207	621
特許権	2,235	10	-	2,245	399	280	1,846
借地権	70	-	-	70	-	-	70
商標権	-	1	-	1	0	0	1
ソフトウェア	2,455	737	50	3,141	1,538	553	1,602
その他	175	65	14	226	132	49	93
無形固定資産計	5,972	815	64	6,722	2,485	1,091	4,236
長期前払費用	554	216	67	702	265	53	436
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 当期減少額のうち主なものは、当社の子会社である株式会社岡山村田製作所へ当社所有生産設備を譲渡したことによるものであります。
- 2 当期増加額のうち主なものは、生産設備の増強・合理化、研究開発用設備の増強によるものであります。
- 3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		69,376	-	-	69,376
資本金のうち既発行株式	（株）	(234,263,592)	(-)	(9,000,000)	(225,263,592)
	普通株式 1, 2 （百万円）	69,376	-	-	69,376
	（株）	(234,263,592)	(-)	(9,000,000)	(225,263,592)
	計 （百万円）	69,376	-	-	69,376
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	107,137	-	-	107,137
	合併差益 （百万円）	528	-	-	528
	計 （百万円）	107,666	-	-	107,666
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	7,899	-	-	7,899
	（任意積立金）				
	土地圧縮積立金 （百万円）	11	-	-	11
	特別償却準備金 3 （百万円）	510	932	114	1,328
	買換資産圧縮積立金 （百万円）	3	-	-	3
	別途積立金 3 （百万円）	187,707	-	10,000	177,707
	計 （百万円）	196,133	932	10,114	186,951

- （注） 1．当期末における自己株式数は547,987株であります。
2．資本金のうち既発行株式の当期減少株式数は、自己株式の消却によるものであります。
3．当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（流動） 1	50	48	-	48	50
貸倒引当金（固定） 1	170	28	-	8	190
役員退職慰労引当金 2	758	17	775	-	-

- （注） 1．貸倒引当金（流動及び固定）の当期減少額（その他）は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2．役員退職慰労引当金の当期減少額（目的使用）は、平成16年6月29日開催の第68回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、取締役並びに監査役に対し、退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することが決議されたことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		4
預金	当座預金	0
	決済用普通預金	1,846
	普通預金	76
	定期預金	10,000
	譲渡性預金	13,000
小計		24,923
計		24,928

受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ソニーイーエムシーエス(株)	2,997
(株)デンソー	1,133
三菱電機(株)	898
セイコーインスツル(株)	601
オムロン飯田(株)	301
その他	4,918
計	10,850

ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
決算期日より1か月以内	2,119
2か月以内	4,155
3か月以内	2,847
4か月以内	1,232
4か月超	496
計	10,850

売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	4,004
Murata Company Limited	1,783
Murata Electronics Singapore(Pte.)Ltd.	1,765
松下電器産業(株)	1,573
埼玉日本電気(株)	1,440
その他	38,584
計	49,152

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)} \times \frac{100}{(B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
49,018	389,997	389,863	49,152	88.80	45.93

(注) 1. 当期発生高には、商品製品等売上高と半製品供給控除高を含み、役務収益は含めておりません。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分		金額（百万円）	
商品及び製品	コンデンサ	1,365	
	圧電製品	916	
	高周波デバイス	1,934	
	モジュール製品	343	
	その他製品	905	5,464
原材料	窯業原料	808	
	電極材料	1,583	
	絶縁材料	105	
	その他	97	2,595
仕掛品	原料工程	1,605	
	窯業工程	746	
	その他	3,464	5,816
貯蔵品	転売品その他	1,799	1,799
計			15,676

２．負債の部

支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士通デバイス(株)	133
山形カシオ(株)	133
富士電機デバイステクノロジー(株)	116
ミツミ電機(株)	24
東レ・プレシジョン(株)	10
その他	36
計	453

ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
決算期日より 1 か月以内	141
2 か月以内	119
3 か月以内	86
4 か月以内	100
4 か月超	5
計	453

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)福井村田製作所	4,358
(株)出雲村田製作所	3,112
(株)金沢村田製作所	2,411
(株)富山村田製作所	2,111
(株)小松村田製作所	1,133
その他	12,244
計	25,372

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	62,223
年金資産	36,540
年金資産を超える退職給付債務	25,682
未認識数理計算上の差異	4,903
未認識過去勤務債務（債務の減額）	11,150
計	31,930

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券 ただし、証券保管振替機構名義の株式については、同機構が請求し、当会社が応諾した場合には、上記以外の株券を発行することができます。 また、単元未満株式の数を表示した株券は、汚損又は毀損、満欄及び株券失効による再発行の場合を除き発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額としています。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てています) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円としています。
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年6月29日開催の定例株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。
ただし、やむを得ない理由により電子公告できないときは、日本経済新聞に公告いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

2．半期報告書

（第69期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出

3．有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付資料

平成16年7月20日関東財務局長に提出

4．有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書

平成16年8月3日関東財務局長に提出

5．有価証券報告書の訂正報告書

平成16年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成16年12月15日関東財務局長に提出

6．自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）	平成16年4月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）	平成16年5月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）	平成16年6月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）	平成16年7月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年7月20日 至 平成16年7月31日）	平成16年8月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）	平成16年9月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）	平成16年10月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）	平成16年11月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）	平成16年12月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）	平成17年1月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）	平成17年2月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）	平成17年3月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）	平成17年4月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）	平成17年5月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）	平成17年6月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉川 郁夫 印
--------------	-------	---------

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥養 信二 印
--------------	-------	---------

関与社員	公認会計士	佃 弘一郎 印
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項 に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 郁夫 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記事項 参照)に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項 に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	吉川 郁夫 印
--------------	-------	---------

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥養 信二 印
--------------	-------	---------

関与社員	公認会計士	佃 弘一郎 印
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 郁夫 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、当事業年度からこの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。